

人口問題に関する総論と課題（後編）

—人口高齢化、国際人口移動、都市化／国内人口移動—

平成13年3月

国際協力事業団
国際協力総合研修所

総研

J R

00-74

人口問題に関する総論と課題（後編）

—人口高齢化、国際人口移動、都市化／国内人口移動—

加藤 久和

国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部室長

大崎 敬子

国連経済社会局人口部職員

千年よしみ

国立社会保障・人口問題研究所国際関係部室長

平成13年3月

国際協力事業団
国際協力総合研修所

本報告書は、平成 12 年度国際協力事業団客員研究員に委嘱した
研究の成果を取りまとめたものです。

なお、本報告書に示されている様々な見解・提言等は、当事業団
の意見を代表するものではないことをお断りします。

目 次

要約	i
1. 人口高齢化	1
1 - 1 高齢化の定義と要因	1
1 - 1 - 1 高齢化の定義	1
1 - 1 - 2 高齢化の要因	1
1 - 1 - 3 高齢化をみる指標	2
1 - 2 世界の高齢化の動向	2
1 - 2 - 1 65 歳以上人口割合	2
1 - 2 - 2 その他の指標からみた高齢化の動向	4
1 - 3 世界の高齢化の展望	8
1 - 3 - 1 65 歳以上人口割合	8
1 - 3 - 2 65 歳以上人口の総数	10
1 - 3 - 3 その他の指標からみた高齢化の展望	10
1 - 4 高齢化が経済や社会保障などに及ぼす影響	12
1 - 4 - 1 経済への影響	12
1 - 4 - 2 社会保障への影響	14
参考文献	16
2. 国際人口移動	17
2 - 1 はじめに	17
2 - 2 国際人口移動の活発化	17
2 - 2 - 1 伝統的移民受け入れ国への流れ	19
2 - 2 - 2 ヨーロッパ地域への流れ	19
2 - 2 - 3 中東地域への流れ	20
2 - 2 - 4 アジア地域への流れ	21
2 - 2 - 5 中南米地域への流れ	23
2 - 2 - 6 アフリカ地域への流れ	23
2 - 3 国際人口移動拡大の要因と将来展望	24
2 - 3 - 1 経済的要因	24
2 - 3 - 2 社会的要因	25
2 - 3 - 3 政治的要因	25
2 - 3 - 4 環境的要因	26
2 - 4 国際人口移動と国際援助	26

2 - 4 - 1	国際人口移動の統計収集に関する援助協力	26
2 - 4 - 2	経済社会開発の促進	27
2 - 4 - 3	人的資源開発の強化	27
2 - 4 - 4	政府間の対話と政策強調の推進	27
2 - 4 - 5	難民支援	27
参考文献		29
3	途上国における都市化：現状と展望	30
3 - 1	はじめに	30
3 - 2	都市化の動向	30
3 - 2 - 1	都市化の指標と都市の定義	30
3 - 2 - 2	世界の都市化動向	31
3 - 2 - 3	途上国における地域別の都市化	34
3 - 3	都市化の要因	36
3 - 3 - 1	都市化の人口学的要素	36
3 - 3 - 2	人口移動と都市化	39
3 - 4	都市化の課題と政策	40
3 - 4 - 1	都市化の課題	40
3 - 4 - 2	都市化に対する政策	42
3 - 5	むすび	44
参考文献		45

要 約

1. 人口高齢化（加藤久和）

人口高齢化の要因としては、平均余命の伸長を伴う死亡率の低下および出生率の低下が挙げられる。一般に65歳以上を高齢者とみなすが、しばしば「前期高齢者」（65～79歳）、「後期高齢者」（80歳以上）という分類も用いられる。後者は前者に比べ医療・介護などの公的支援に対するニーズが高い。

国連推計により65歳以上人口割合の推移をみると、世界全体では1950年の5.2%から1995年の6.6%に高まっている。この割合の上昇速度は時間とともに速まっており、世界全域で高齢化が加速しつつあるとみることができる。先進地域ではすでに1950年の段階で7%の水準を超えており、1995年には13.6%に達している。一方、途上地域では1950年に3.9%であったが1995年には4.7%に高まっている。また1995年の80歳以上人口割合は、世界全体では1.1%であるが、ヨーロッパと北アメリカでは約3%に達している。

国連の将来人口推計（中位推計）によって世界の高齢化の将来を展望すると、65歳以上人口割合は、世界全体では2025年に10.4%、2050年には16.4%となり、先進地域では2025年に20.9%、2050年には25.9%となる。途上地域の高齢化の速度はさらに急速であり、2020年に7.4%、2050年には15.0%に達する。80歳以上人口割合は、世界全域では2020年に1.8%に、2050年には4.2%に達する（先進地域では2020年4.8%、2050年8.9%、途上地域では2020年1.2%、2050年3.5%となる）。この間、平均寿命は、世界全体では1990年代前半の65.4歳から2040年代後半には76.3歳まで伸長するとみられる。しかしアフリカ地域の場合、平均寿命は1990年代前半の51.4歳から伸長するものの、死亡率の変化などに影響され、2040年代後半でも70.4歳に留まる。

高齢化が経済成長や経済発展に及ぼす影響は、労働力供給、資本蓄積、技術進歩の3つの点から考察される。資本ストックや技術水準が一定であれば、その国の生産能力は労働力人口によって決定されるとみることができ、高齢化の進展は一国の生産能力に負の影響をもたらすといえる。またライフサイクル仮説にしたがうと、高齢化は貯蓄率を低下させる方向に働くことになるため、国内の貯蓄が減少し、資本ストック蓄積にネガティブな影響をもたらすことになる。さらに高齢化の技術進歩への影響も一般にネガティブであると捉えざるを得ないであろう。また高齢化は社会保障に対して多大な影響をもたらす。年金保険を例にとると、通常多くの国では年金保険は賦課方式によって運用されている。高齢化の進展とともに、先進地域、途上地域を問わず老年人口指数が上昇し、若い年齢層の負担が徐々に重くなる。若い年齢層の負担が重くなることは、一方で可処分所得の割合の減少等を通じて貯蓄に負の影響を与え、ひいては資本ストックの蓄積を鈍化させ、経済発展・成長にも影響を及ぼすことも考えられる。

2 . 国際人口移動 (大崎敬子)

世界の人口増加率に鈍化傾向が認められることから、国際人口移動は今後人口問題における重要性を増すとともに、深刻な国際的政策課題へと発展する可能性を秘めている。

移動の規模を正確に把握することは非常に困難であるが、まず一国内に在留する外国人の数(ストック)を国連人口部の試算によってみると、世界全体で在留外国人の総数は、この四半世紀で著しく増加した。すなわち 1965 年には 7500 万人であったが加速度的に増え、今世紀当初には、約 1 億 5000 万人が外国人として出生国以外の国で生活しているとの推計もある。主要な流れとして、 伝統的移民受け入れ国(アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなど)への流れ、 ヨーロッパ地域の流れ、 中東地域への流れ、 アジア地域の流れ、 中南米地域の流れ、 アフリカ地域の流れがある。

国際人口移動の要因としては、経済的、社会的、政治的、そして環境的側面が重要である。今日、多くの途上国が経済の停滞に苦慮しており、途上国と先進国、また途上国間の賃金格差はむしろ拡大する方向にある。したがって、引き続き、より高い収入を求めた労働力の国際移動は続くと考えられよう。また情報、交通手段の一層の発達により、人々が目的地に関して肯定的な情報を得る場合、国際人口移動に対する意欲をより煽ることとなるだろう。環境悪化による健康障害もまた人々の移動を促すことになるだろう。このように国際人口移動には永住を目的とした移住、一時的な就労を目的とする国際労働力移動、難民に代表される強いられた移動等、多様な形態がある。

国際人口移動に対する明確な援助理念、援助プログラムはいまだ確立されるに至っていないが、国際人口移動の統計収集に関する援助協力、人口流出圧力の抑制へとつながる経済社会開発の促進、人的資源開発の強化、政府間の対話と政策協調の促進、難民支援などが援助協力の実施案件として重要と思われる。国際社会において広範な貢献が期待されているわが国としては、いち早く国際人口移動を地球的規模の問題としてとらえ、国際社会に向かって人口移動に対するわが国の考え方を明らかにし、適切な援助指針の策定に向けて、積極的な議論を進める必要がある。

3 . 途上国における都市化 : 現状と展望 (千年よしみ)

20 世紀後半はまさに都市化の時代であり、世界の都市人口は 1950 年に 7 億 5000 万(総人口の 30%)を占めるに過ぎなかったのが、2000 年現在 28 億を超える(総人口の 47%)に至っている。この 50 年間に増加した都市人口の 8 割は途上国での増加である。国連は 2030 年に世界人口の 6 割が都市人口になると推計しているが、現在の 61 億から 2030 年に 81 億に達する世界人口の増加分の 95% は途上国の都市における増加である。

世界の主要地域別に途上国における都市化傾向の動向と特徴をみると、まず途上地域の中で最も都市化の進んだ地域であるラテンアメリカの都市化の特徴は、大都市に人口が集中する度合いが高いことである。2000 年時点で南米の都市人口の 20%が 500 万以上の大都市居住者である。次にアジアをみると、その特徴は一言で言えば多様性であろう。アジアの中にはクウェイトや香港、シンガポール等の世界の中でも最も高度に都市化した国もあれば、ブータンやネパールのように農村人口が 90%近

くを占める国もある。また、中国、インド、バングラデシュ、インドネシア、パキスタンのような人口大国も含まれる。特に大都市の人口増加傾向は南アジアで顕著であり、ムンバイ、カルカッタ、デリー、カラチ、ダッカ等の大都市は 2015 年までに人口が 400 万以上増加すると予測されている。またアフリカは最も速いスピードで都市化が進展している地域である。アフリカはまた出生率が他の地域に比べて比較的高いレベルにあるため、農村人口の増加も継続すると見込まれている。それと共に近年アフリカではしばしば政情不安から難民が流出する事態も増加してきており、都市への人口移動や新たな都市形成の可能性も高い。現在アフリカで唯一人口 1000 万以上の都市であるラゴスは、今後 15 年間に人口が 1000 万近く増加して東京、ムンバイに次ぐ世界第 3 の都市になると国連は予測している。

都市問題への対策は、農村から都市への移動のみならず、都市部での人口の自然増加にも向けられる必要がある。途上国の都市化は経済成長の一過程というよりも、良い人口増加率と都市における雇用機会の不足から「過剰都市化」を引き起こしているケースも多く、都市貧困層の増大という大きな社会問題を生じている。途上国では、従来都市の方が農村よりも生活環境が良いため、都市の死亡率の方が農村よりも低いのが通常であった。しかし都市化に伴う生活環境の悪化（人口密集、スラムの拡大、上・下水道の不備、大気汚染、水質汚染等）により、一部の国では農村・都市死亡率格差がくつがえされつつある。都市化に対する政策の流れとしては、人口移動を抑制しようとする人口のみに着目した政策よりも、地方自治体の管理能力の向上や民間部門、NGO との連携に焦点を合わせた政策に転換しつつある。

1 . 人口高齢化

本章では、高齢化の定義と要因について簡単に述べた後、世界の高齢化の動向および将来における展望を示す。次いで、高齢化がもたらす影響について、経済成長および社会保障の観点から議論する

1 - 1 高齢化の定義と要因

1 - 1 - 1 高齢化の定義

高齢化とは、総人口に占める高齢者の比率が上昇する事象を指す¹。高齢化の尺度としてしばしば用いられる指標が、65歳以上人口の総人口に占める割合である。なお、この65歳以上人口という区分は、平均寿命の伸長などによって必ずしも適切であるとは限らない。しかしながら、一般に普及している尺度であり、また年金保険等の老齢給付の支給開始を65歳に設定している国も多く、本稿では65歳以上を高齢者と考えて議論する。

一方、65歳以上の人口を高齢者人口としてすべて1つの集団に括ることにやや問題があろう。しばしば「前期高齢者」、「後期高齢者」という2つの分類がなされることがある。その理由のひとつに、後者は前者に比べ医療・介護などの公的支援に対するニーズが高いという点が挙げられる。本稿では、80歳以上人口を用いて「後期高齢者」と定義する。

1 - 1 - 2 高齢化の要因

高齢化の要因としては、平均余命の伸長を伴う死亡率の低下および出生率の低下が挙げられる。相対的に高齢者の死亡率が若年者の死亡率に比べ低下すれば、総人口に占める高齢者の割合は上昇するであろう。これは、また高齢者の平均余命が伸長することも意味する。一方、出生率の低下は若年人口を減少させ、相対的に高齢者の割合を上昇させることになる。65歳以上人口割合は、65歳以上人口を総人口で除したものであるから、出生率低下は若年人口の減少によって、また平均余命の伸長を伴う高齢者層の死亡率の低下は65歳以上人口の増加によって、高齢化を推し進めるものとなる。

なお、こうした要因は、いわば高齢化の直接的要因ともいえるものであろう。平均寿命の伸長や出生率の低下が生じた原因をさらに追及すれば、社会経済の様々な側面に言及していかなければならない。経済発展による生活水準の上昇やこれに伴う環境衛生面の改善などによってこうした人口構造の変動が生じたと考えられる。さらには、地域別にみると若年層が都市に集中する一方、高齢者が農村に留まるなど、人口移動によって高齢化が生じることもある。詳細については触れられないが、今後社会経済的側面や人口移動などの様々な視点から高齢化を論じていく必要がある。

¹ 国際人口学会の定義では、「総人口の中で老人の割合が増加するとき、これを人口の高齢化」とであると定義している。日本人口学会編（1994）参照。

1 - 1 - 3 高齢化をみる指標

1 - 1 - 1 でも述べたように、65 歳以上人口が総人口に占める比率をもって「高齢化」の尺度とするが、この他にも以下の 4 つの指標を参考に議論を進めていきたい²。

65 歳以上人口の総人口に占める割合を「65 歳以上人口割合」というが、後期高齢者の比率もまた重要であることから、第 2 の指標として「80 歳以上人口割合」を用いる。また、高齢者を何人の若い年齢層の人口で扶養しているかを示すため、65 歳以上人口を 15～64 歳以上人口で除した比率を第 3 の指標として用いる。これを老年人口指数という。第 4 の指標は 80 歳以上人口が 65 歳以上人口に占める比率である。これは、後期高齢者が高齢者のどれだけを占めているかを表す指標となる。第 5 の指標は、各国・地域の人口の中位数年齢である。中位数年齢は「人口を同数の二つのグループに分ける年齢」³である。

1 - 2 世界の高齢化の動向

ここでは、1950 年から 1995 年にかけての世界各国・地域の高齢化の動向を、上で掲げた諸指標によって整理する。また、高齢化の要因として平均余命の動向についても最後に触れておきたい。なお、以下で用いた統計は U.N. (1999) である。

1 - 2 - 1 65 歳以上人口割合

世界全域および先進地域、開発途上地域、後進地域の 65 歳以上人口割合の推移を示したものが図 1 - 1 および表 1 - 1 である⁴。

世界全域の 65 歳以上人口割合は 1950 年の 5.2% から 1970 年には 5.5%、また 1990 年では 6.2% に上昇し、1995 年では 6.6% になっている。高齢化の進行の目安をこの割合が 7% 以上であるとするならば⁵、世界全域ではまだ高齢化が顕著に進んでいるとはいえない。しかしながら、この 65 歳以上人口割合の上昇速度は時間とともに速まっている。すなわち、65 歳以上人口割合は 1950 年から 20 年間でわずか 0.3% ポイントしか上昇していないが、1970 年から 1990 年の 20 年間では 0.7% ポイント、また 1990 年から 1995 年までの 5 年間では 0.4% ポイント上昇している。このことから、世界全域で高齢化が加速しつつあるとみることができる。

先進地域と発展途上地域は、図 1 - 1 から明らかなように、その高齢化の進展には大きな開きがある。先進地域ではすでに 1950 年の段階で 7.9% と 7% の水準を超えており、1970 年には 9.9%、また 1995 年では 13.6% に達している。一方、開発途上地域をみると、1950 年の 3.9% から 1995 年では 4.7% に留まっている。この 45 年間の変化幅は、先進地域が 5.7% ポイントであるのに対し、開発途

² こうした指標に関する議論では Preston et al. (2000) などが参考になる。

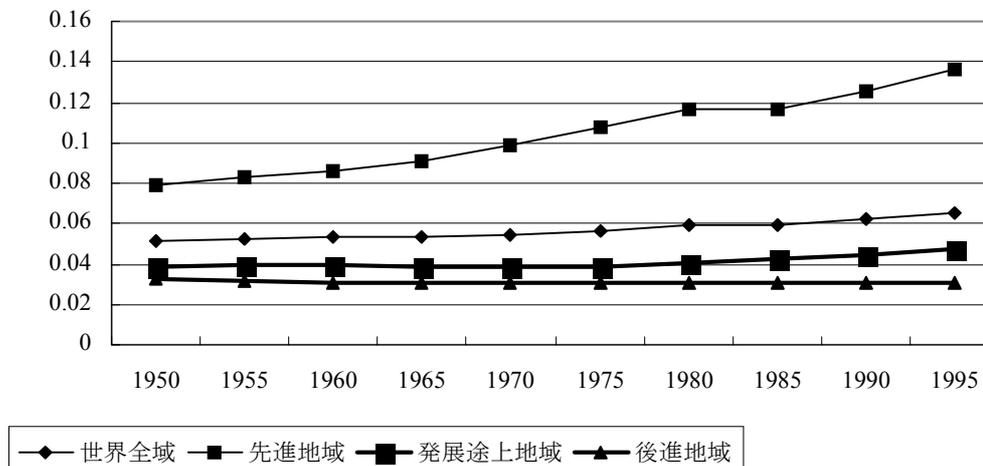
³ 日本人口学会編 (1994) による。

⁴ 先進地域は北アメリカ地域、ヨーロッパ地域および日本、オーストラリア、ニュージーランドで、その他の地域・国を発展途上地域としている。また、後進地域は開発途上地域に含まれるが国連によって“Least Developed Countries”として分類されている 48 カ国 (アフリカ地域の 33 カ国、アジア地域の 9 カ国、ラテンアメリカ・カリブ地域の 1 カ国、およびオセアニア地域の 5 カ国) である。

⁵ 国連が 1956 年以来利用しているひとつの目安である。7% という数値自体にはとりわけ意味はない。

上地域は0.8%ポイントに過ぎない。なお、後進地域では1950年の3.3%から1995年では3.1%へと低下している。

図1 - 1 世界の高齢化の動向（65歳以上人口割合）



出所：U.N.（1999）

表1 - 1 世界の高齢化の動向（65歳以上人口割合）

	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	1995年
世界全域	5.2%	5.3%	5.5%	5.9%	6.2%	6.6%
先進地域	7.9%	8.6%	9.9%	11.6%	12.5%	13.6%
開発途上地域	3.9%	3.9%	3.8%	4.1%	4.4%	4.7%
後進地域	3.3%	3.1%	3.0%	3.1%	3.1%	3.1%
アフリカ	3.2%	3.0%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%
アジア	4.1%	4.2%	4.0%	4.4%	4.9%	5.4%
ヨーロッパ	8.2%	8.8%	10.5%	12.3%	12.7%	13.9%
ラテンアメリカ	3.7%	3.9%	4.2%	4.5%	4.7%	5.1%
北アメリカ	8.2%	9.0%	9.7%	11.0%	12.3%	12.5%
オセアニア	7.4%	7.4%	7.2%	8.0%	9.2%	9.9%

注：先進地域、開発途上地域、後進地域の区分は本文脚注参照。

出所：U.N.（1999）

このことは、高齢化の原因を考えると明らかである。先進地域では経済成長とともに出生力が低下し、また医療技術や衛生環境の改善等による平均余命の伸長から高齢者の総人口に占める相対的な割合は上昇する一方、開発途上地域では出生力低下や平均余命の改善が遅れたことにより高齢化の速度は緩やかなままである。

次に、世界全域をアフリカ、アジア、ヨーロッパ、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国、北アメリカおよびオセアニアの6つの地域に分け、65歳以上人口の割合を地域別にみておこう。アフリカ地域では1950年の65歳以上人口割合は3.2%で、1995年でも3.1%とほとんどこの割合は変化していない。なお、アフリカ地域で最も65歳以上人口割合が高い国をみると、1950年ではベナン（8.8%）であり、次いでガボン（8.0%）、テュニジア（5.7%）などとなっており、1995年ではガボン（6.0%）

レユニオン（5.9%） モーリシアス（5.9%）である⁶。

アジア地域の 65 歳以上人口割合は 1950 年が 4.1%、1980 年でも 4.4%であったが、その後この割合は急速に上昇し、1995 年では 5.4%となっている。1950 年時点で最も 65 歳以上人口割合が高かった国はグルジア（10.1%）で、次いでアルメニア（8.3%）、キルギス（8.2%）などであった。1995 年ではグルジア（11.5%）、キプロス（11.1%）、香港（9.7%）などの国の 65 歳以上人口割合が高くなっている⁷。

ラテンアメリカおよびカリブ海諸国では、65 歳以上人口割合は 1950 年の 3.7%から 1995 年には 5.1%に推移している。ラテンアメリカ地域の高齢化の水準および速度ともアジア地域と非常によく似ており、またこの 2 つの地域とも開発途上地域全体の平均をやや上回っている。ラテンアメリカ地域で最もこの割合が高かった国は、1950 年ではウルグアイ（8.2%）、スリナム（6.0%）、パラグアイ（5.8%）などであり、また 1995 年ではウルグアイ（12.3%）、バルバドス（11.4%）、マルティニク（10.4%）などであった。

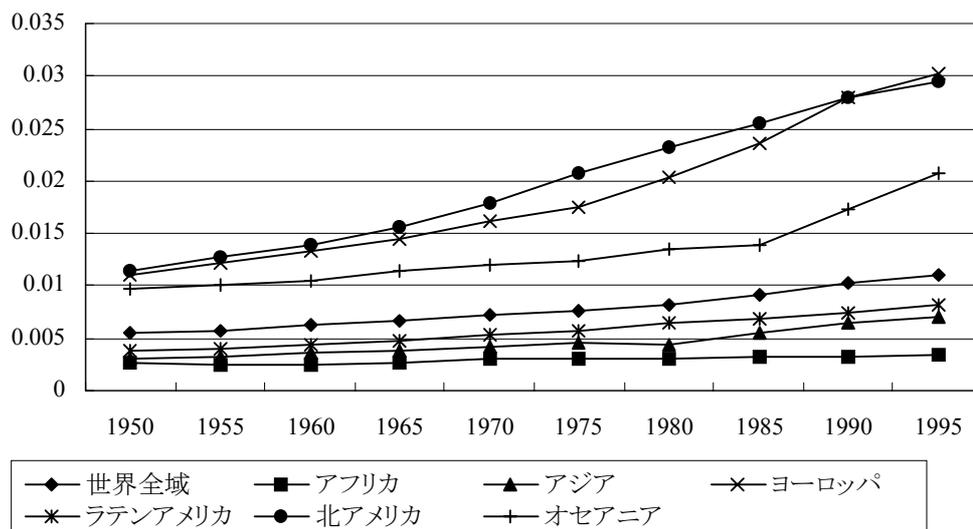
なお、ヨーロッパや北アメリカなどの先進地域では 1950 年時点で、地域全体の 65 歳以上人口割合は 7%の水準を上回っており、1995 年ではそれぞれ 13.9%、12.5%となっている。

1 - 2 - 2 その他の指標からみた高齢化の動向

（1）80 歳以上人口比率

高齢化を観察する場合、後期高齢者の割合にも注目すべきであろう。図 1 - 2 は地域別にみた 80 歳以上人口割合の推移を示したものである。

図 1 - 2 80 歳以上人口比率の推移



出所：U.N. (1999)

⁶ 1995 年で最も 65 歳以上人口割合が低い国はウガンダで 2.3%であった。

⁷ 日本を除く。ちなみに、1995 年の日本の 65 歳以上人口比率は 14.6%であり、アジアで最も高い。最も同割合が低い国はカタール（1.4%）であった。

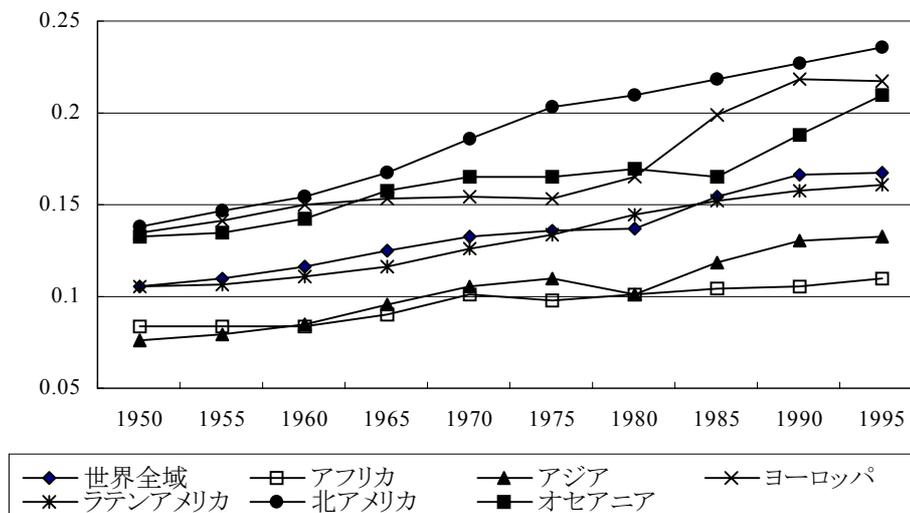
世界全域では1950年の80歳以上人口割合は0.5%であったが、1970年では0.7%、また1995年には1.1%に上昇している。また、6つの地域別にみると北アメリカ地域とヨーロッパ地域の上昇速度が他地域に比べ急速であることがみてとれる。また、アフリカ地域、アジア地域、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国の3地域を比較すると、アジア地域とラテンアメリカ地域で近年、この割合が徐々に高まっている。ちなみに、1995年では80歳以上人口割合は、アフリカ地域が0.3%であるのに対し、ラテンアメリカ地域が0.8%、アジア地域が0.7%である。

(2) 高齢者に占める80歳以上人口の割合

80歳以上人口が65歳以上人口に占める比率は、1950年では世界全域で10.5%であったが、1970年には13.2%、また1995年には16.7%と次第に上昇している。これはとりわけ平均余命の伸長が影響していると考えられる。図1-3は6つの地域別にみた同割合の推移を示したものである。

6つの地域別にみると、1995年には北アメリカ地域が23.5%と最も高く、次いでヨーロッパ地域が21.8%、オセアニア地域が21.0%である。注目すべきはラテンアメリカおよびカリブ海諸国の同比率は1995年で16.1%と、アジア地域(13.3%)、アフリカ地域(11.0%)に比べ高い水準となっていることである。いずれにせよ、今後さらに80歳以上人口が65歳以上人口に占める比率は上昇するものとみられる。

図1-3 80歳以上人口が65歳以上人口に占める割合



出所：U.N. (1999)

(3) 老年人口指数

老年人口指数は、年金制度が賦課方式を採用している、あるいは採用しようとしている場合に重要な指標となる。すなわち、この指標の逆数は、現役世代が何人で引退世代を扶養しているかを示す指標とみることができるからである。この老年人口指数の推移を示したものが表1-2にある(この老

年人口指数は国連の潜在扶養指数（potential support ratio）と同じ考え方である⁸）。

世界全体の老年人口指数は1950年の8.6から1970年に9.6、さらに1995年は10.5にまで上昇している。したがって、1950年では11.6人の現役人口が1人の高齢者を支えていたが、1995年では9.5人が1人の高齢者を支えていることになる。

この指標を先進地域と開発途上地域に分けてみると、その値には大きな開きがある。1950年では先進地域が12.2、開発途上地域が6.7とその差は5.5ポイントであったが、1995年ではそれぞれ20.3、7.7と両者の差は12.6ポイントまで広がっている。また、後進地域では1995年で5.7と、世界全体のほぼ半分の水準でしかなく、また1950年時点と比較しても低下している。なお、6つの地域別に見ると、1995年ではヨーロッパ地域が20.8、北アメリカ地域が19.0と他地域に比べ高くなっている。

表1 - 2 世界の高齢化の動向（老年人口指数、中位数年齢）

	老年人口指数			中位数年齢（歳）		
	1950年	1970年	1995年	1950年	1970年	1995年
世界全域	8.6	9.6	10.5	23.5	21.6	25.4
先進地域	12.2	15.4	20.3	28.6	30.6	35.9
開発途上地域	6.7	7.0	7.7	21.3	19.0	23.2
後進地域	6.0	5.7	5.7	19.4	17.9	18.1
アフリカ	5.8	6.0	5.9	18.7	17.6	18.0
アジア	6.9	8.0	8.5	21.9	19.7	24.7
ヨーロッパ	12.5	16.3	20.8	29.2	31.7	36.1
ラテンアメリカ	6.6	7.9	8.3	20.1	18.7	23.1
北アメリカ	12.7	15.6	19.0	29.8	28.0	34.3
オセアニア	11.7	12.0	15.3	27.9	25.0	30.1

注：先進地域、開発途上地域、後進地域の区分は本文脚注参照。

出所：U.N. (1999)

表1 - 3 世界の高齢化の展望（老年人口指数、中位数年齢）

	老年人口指数			中位数年齢（歳）		
	1995年	2020年	2050年	1995年	2020年	2050年
世界全域	10.5	14.1	25.6	25.4	31.4	37.8
先進地域	20.3	29.3	44.1	35.9	42.6	45.6
開発途上地域	7.7	11.2	23.1	23.2	29.6	36.7
後進地域	5.7	6.0	11.9	18.1	21.6	30.7
アフリカ	5.9	6.0	11.8	18.0	21.5	30.7
アジア	8.5	13.0	27.2	24.7	32.2	39.3
ヨーロッパ	20.8	28.8	47.5	36.1	43.4	47.4
ラテンアメリカ	8.3	12.3	26.5	23.1	30.7	37.8
北アメリカ	19.0	25.8	36.0	34.3	39.3	42.1
オセアニア	15.3	20.4	29.9	30.1	34.7	39.3

注：先進地域、開発途上地域、後進地域の区分は本文脚注参照。

出所：U.N. (1999)

⁸ 国連の潜在扶養指数は15～64歳の人口を高齢者の人口で除した値である。

(4) 中位数年齢

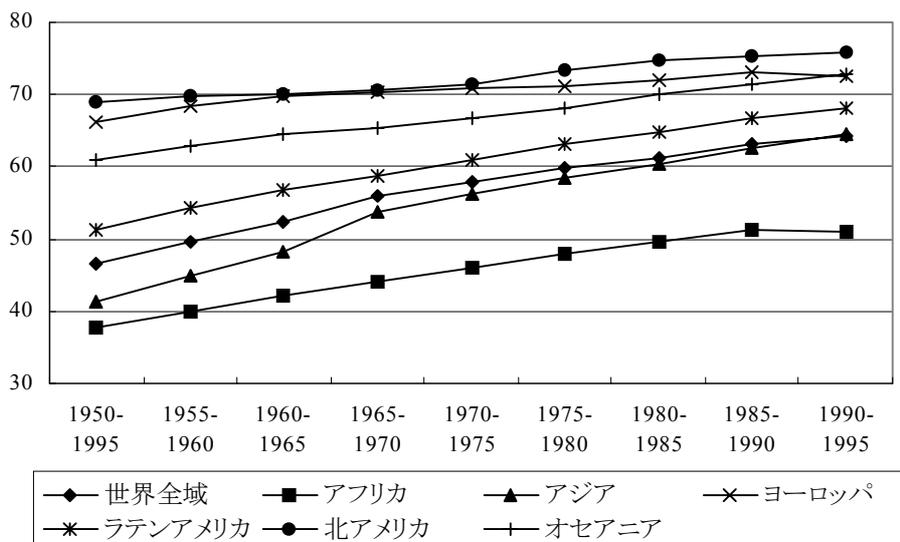
中位数年齢はその国・地域の人口の年齢を代表する値のひとつである。世界全域では、1995 年の中位数年齢は 25.4 歳であり、これは 25.4 歳未満と 25.4 歳を超える人口の総数が同じであることを示している。1950 年では 23.5 歳であったが、1970 年には 21.6 歳に低下し、その後再び上昇したことになる。

先進地域をみると、1950 年の 28.6 歳から 1995 年には 35.9 歳まで大幅に上昇しているのに対し、発展途上地域の上昇は 1950 年の 21.3 歳から 1995 年には 23.2 歳とわずかである。今後、この中位数年齢も上昇するものとみられる。

(5) 平均寿命の動向

平均余命は高齢化の重要な要因のひとつである。平均余命が伸長している国・地域は今後高齢化がさらに進展するとみることができ⁹。出生時における平均余命を平均寿命というが、ここでは図 1 - 4 を用いて、過去の平均寿命の推移を概観しておこう¹⁰。

図 1 - 4 平均寿命の推移



出所：U.N. (1999)

世界全域の平均寿命は 1950 年代前半の 46.5 歳から 1970 年代前半では 58.0 歳に伸び、さらに 1990 年代前半では 64.1 歳に達している。図 1 - 4 から明らかなように、すべての地域で平均寿命の著しい伸長が続いている。アジアでは 1950 年代前半の 41.3 歳から 1990 年代前半では 64.5 歳とほぼ 40 年間で 23.2 年の伸びがみられた。また、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国でも 1950 年代前半の 51.4 歳から 1990 年代前半では 68.1 歳と 40 年間で 16.7 年も平均寿命は伸びている。一方、アフリカ地域

⁹ ただし、再生産可能な人口を増やすという意味で、ある水準までの平均寿命の伸長は人口の若返りに寄与すると考えられる。

¹⁰ ここで用いる平均寿命は男女両性を併せたものである。

では1950年代前半の37.8歳から1990年代前半では51.1歳と13.3年伸びているが、依然平均寿命は低い水準に留まっている。ちなみに、1990年代前半の北アメリカ地域の平均寿命は75.9歳と最も高く、ヨーロッパ地域は72.6歳であった。北アメリカ地域とアフリカの平均寿命を比べると、その差はおよそ25歳もある。なお、1950年代前半では両者の差はおよそ31年であった。

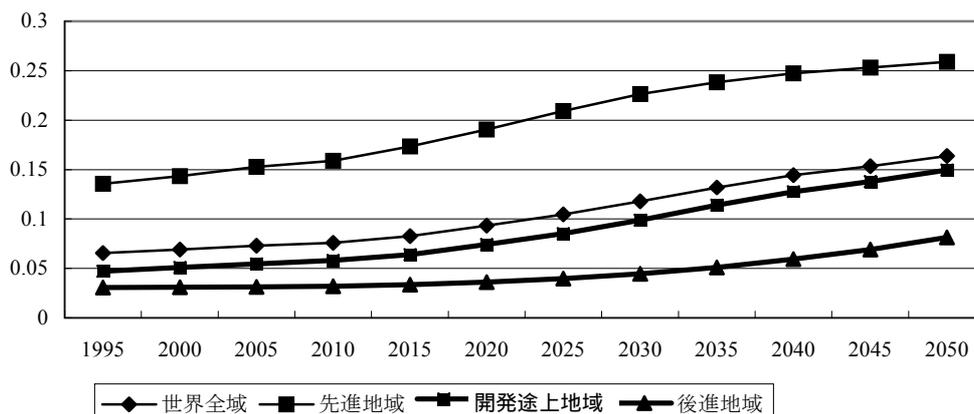
1 - 3 世界の高齢化の展望

次に、世界の高齢化の将来について展望しておこう。なお、予測値はU.N.(1998)で用いられた出生率が徐々に低下するというシナリオ(Medium-Fertility Variant)に基づくものである¹¹。

1 - 3 - 1 65歳以上人口割合

65歳以上人口割合の推移をみると、世界全域では1995年の6.6%から2005年に7%を超え、2025年には10.4%と10%をも超える。2050年には16.4%となり、1995年の6.6%と比較するとほぼ2.5倍の水準に達する(図1-5参照)。

図1-5 世界の高齢化の展望(65歳以上人口割合)



出所：U.N.(1999)

これを先進地域と開発途上地域、および後進地域別にみておこう。先進地域では1995年の13.6%からさらに高齢化は急速に進行し、2025年には20%の水準を突破して20.9%に達する。その後、やや高齢化の速度は緩やかになり、2050年には25.9%となる。開発途上地域の高齢化の速度はさらに急速である。1995年の4.7%から2020年に7.4%と7%を超え、2050年には15.0%に達する。今後55年間でほぼ高齢化の水準は3倍超となる。後進地域においても高齢化は徐々に進む。しかしその進行は2025年以降が顕著である。後進地域の65歳以上人口割合は、1995年の3.1%から2025年でも

¹¹ この仮定から、世界全体の人口増加率は1995～2000年の1.33%から2045～2050年の0.34%に低下し、2050年の世界の総人口は89.1億人になる。

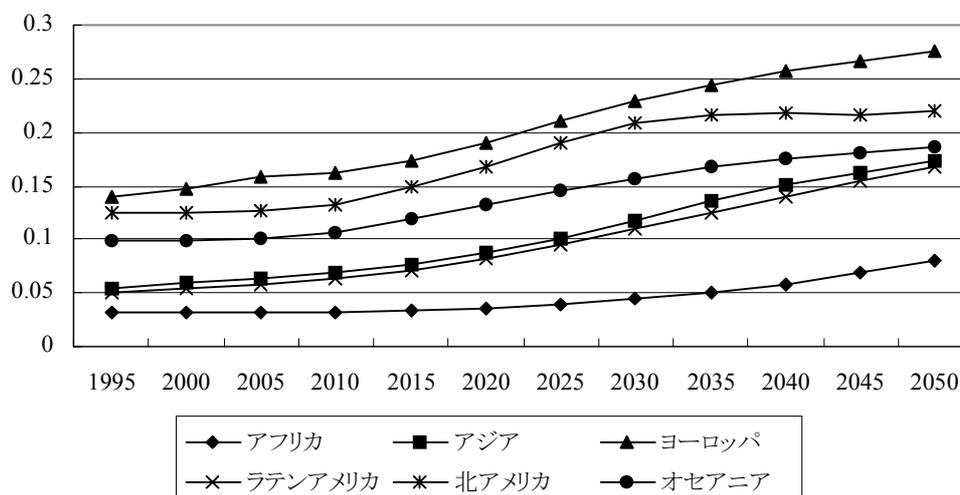
4.0%にしか上昇しないが、その後 2040 年には 5.9%、また 2050 年には 8.1%まで上昇する。

さらに、これを 6 つの地域別に展望したものが図 1 - 6 である。

発展途上地域を中心にみると、アフリカ地域の 65 歳以上人口割合は 1995 年の 3.1%から 2025 年でも 4.0%と緩やかに上昇するが、それ以降、図から明らかなように急速に高齢化が進行し、2050 年には 8.0%に達する。すなわち、2025 年からの 25 年間で高齢化比率は 2 倍になる。アジア地域とラテンアメリカおよびカリブ海諸国は同じような水準とテンポで高齢化が進む。アジア地域の 65 歳以上人口割合は 1995 年の 5.4%から、2025 年が 10.1%、2050 年が 17.3%となる。また、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国では 1995 年の 5.1%が 2025 年では 9.5%、2050 年では 16.8%になる。両地域とも今後 30～35 年（2025～2030 年の間）で高齢化の水準は 2 倍になる計算である。なお、ヨーロッパ地域の 65 歳以上人口割合は 1995 年の 13.9%から 2050 年には 27.6%へ、北アメリカ地域では同様に 12.5%から 21.9%へ上昇する。ヨーロッパ地域の高齢化の程度が群を抜いていることは図 1 - 6 からも明らかであろう。

2050 年の 65 歳以上人口割合を国別にみると、世界全域で最も高齢化が進むのはスペイン（36.9%）であり、次いでイタリア（34.9%）、ギリシャ（34.3%）と続き、第 4 位が香港（33.3%）、そして第 5 位がチェコ（33.2%）などと続く¹²。開発途上国だけを取り出すと、香港（33.3%）、マカオ（27.5%）に次いで、バルバドス（27.2%）、キューバ（26.5%）、マルティニク（25.6%）などのラテンアメリカおよびカリブ海諸国の国々が続く。アフリカ地域だけに限定すると、レユニオン（21.9%）、モーリシャス（21.0%）、チュニジア（17.7%）、モロッコ（16.3%）、アルジェリア（14.5%）などの国々で 65 歳以上人口の割合が高い。

図 1 - 6 地域別の高齢化の将来展望



出所：U.N. (1999)

¹² ちなみに、日本は 31.8%で世界第 7 位の高齢国となる。

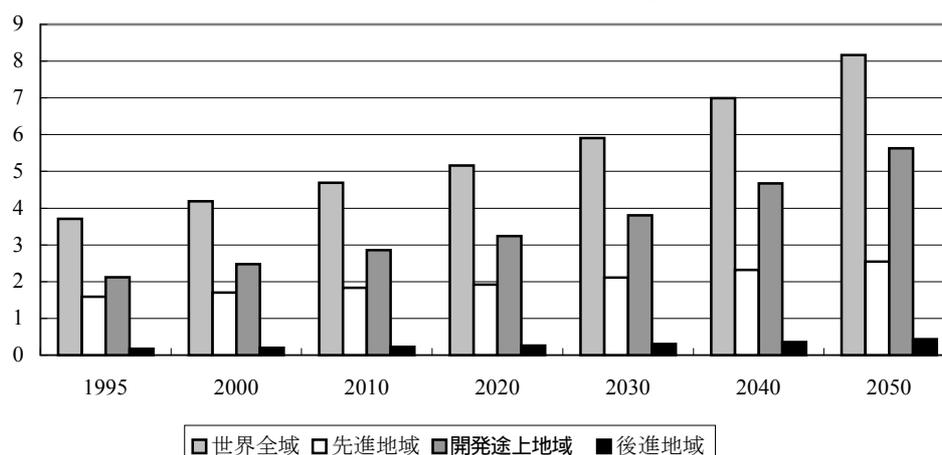
1 - 3 - 2 65 歳以上人口の総数

65 歳以上人口の割合など高齢化の程度とともに、高齢者の人口総数についても展望しておく必要がある。1995 年の世界全域における 65 歳以上の人口総数もまた急激に増加する。

1995 年時点における世界全域の 65 歳以上の人口総数は 3.7 億人であり、これが 2020 年で 5.2 億人、2050 年では 8.2 億人となる。一方、世界の人口総数は 1995 年が 56.7 億人、2020 年が 75.0 億人、また 2050 年が 89.1 億人と予測されている。65 歳以上人口の伸びと人口総数の伸びを比べてみよう。1995 年から 2020 年までの伸び率は 65 歳以上人口が年平均で 2.6%、総人口は 1.1% である。したがって、65 歳以上人口は総人口のおよそ 2.3 倍の速度で増加する。2020 年から 2050 年では 65 歳以上人口の伸び率は年平均 2.5%、総人口は 0.6% であるので、65 歳以上人口は総人口に比べ 4.3 倍の速度で増えることになる。この点からみても高齢化は今後一段と加速することがわかる（図 1 - 7 参照）。

65 歳以上人口を先進地域、開発途上地域、および後進地域別にみると、2050 年では先進地域に 2.5 億人、開発途上地域に 5.6 億人である（開発途上地域の 5.6 億人うち 0.4 億人が後進地域の 65 歳以上人口である）。すなわち世界全域の高齢者のほぼ 7 割が開発途上地域に居住していることになる。

図 1 - 7 65 歳以上人口の推移



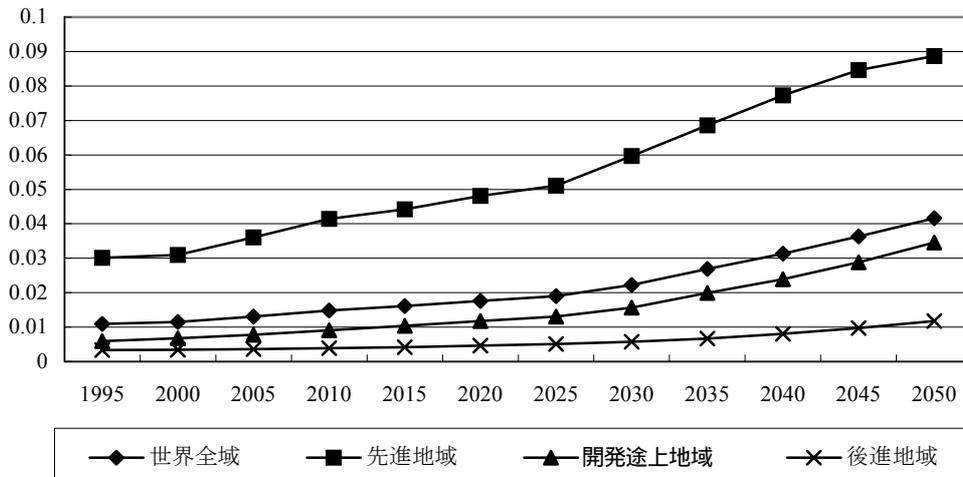
出所：U.N. (1999)

1 - 3 - 3 その他の指標からみた高齢化の展望

(1) 80 歳以上人口

高齢化の進展は、後期高齢者の割合の上昇や人口総数の増加をもたらすと考えられる。図 1 - 8 は 6 つの地域別にみた 80 歳以上人口割合の将来展望である。

図1 - 8 80歳以上人口比率の推移



出所：U.N. (1999)

世界全域では1995年の1.1%から2020年には1.8%に、さらに2050年では4.2%に達する。図からわかるように、80歳以上人口割合は2025年以降に急速に上昇している。先進地域では1995年の3.0%から2020年では4.8%、また2050年では8.9%に、開発途上地域では同様に1995年の0.6%から2020年に1.2%に、また2050年では3.5%となる。単純にみると、先進地域における80歳以上の割合は1995年から2050年にかけておよそ3倍になるのに対し、開発途上地域ではおよそ6倍になる。

世界全域における80歳以上人口の総数は1995年で0.6億人、2020年で1.3億人、2050年では3.7億人であり、年平均増加率をみると1995年から2020年が3.1%、また2020年から2050年が3.5%である。上で見た65歳以上人口の年平均増加率はそれぞれ2.6%、2.5%であるから、80歳以上人口は65歳以上人口のおよそ1.2倍、1.4倍の速度で増加することになる。このようにみると、人口総数に比べ65歳以上人口が増加する速度の方が速く、65歳以上人口に比べ80歳以上人口が増加する速度の方が速いことがわかる。言い換えれば、より高齢の層の人口が若年人口に比べ相対的に増加するということであり、その背景としては、出生力転換や後述する平均寿命の伸長などが影響している。

(2) 老年人口指数

世界全域の老年人口指数は、1995年の10.5から2020年では14.1、2050年では25.6となる。すなわち、現在では65歳以上の高齢者はほぼ9.5人の若い人口で扶養されているが、2050年では1人の高齢者はおよそ4人の若い人口によって扶養されることになる。

この傾向はとりわけ先進地域で顕著であり、2020年の老年人口指数は29.3、2050年では44.1であるので、1人の高齢者はそれぞれの年において3.4人、2.3人の若い人口で養われることになる。一方、開発途上地域の老年人口指数は1995年の7.7から2020年が11.2、また2050年では23.1にまで上昇する。なお、後進地域の老年人口指数は2050年で11.9と世界全域のほぼ半分の水準に留まっている。

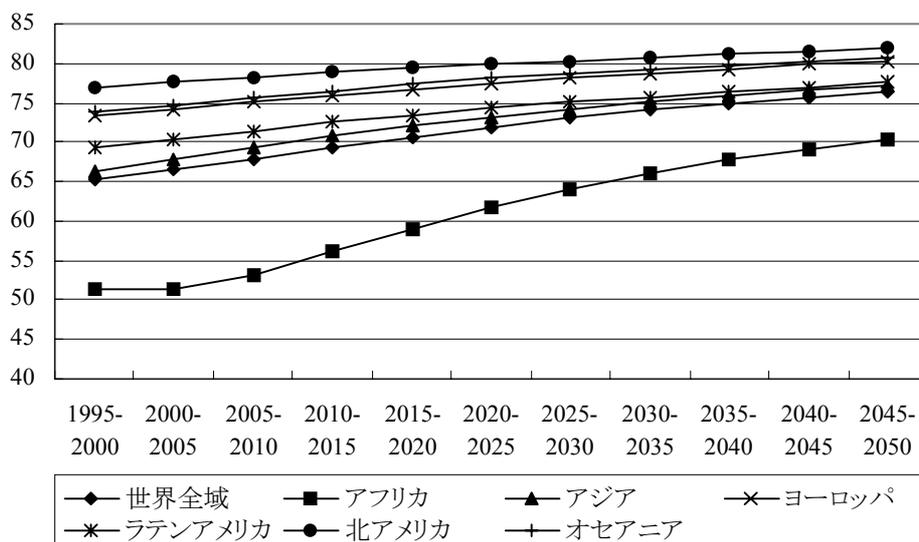
(3) 中位数年齢

人口を代表する年齢のひとつである中位数年齢をみると、世界全域では1995年の25.4歳から2050年で37.8歳とほぼ55年間で12.4年伸びることになる。一方、先進地域は同じ期間に35.9歳から45.6歳と9.7年、発展途上地域では23.2歳から36.7歳へと13.5年も上昇することになる。

(4) 平均寿命の展望

最後に平均寿命の伸長について展望しておこう。図1-9は世界全域および6つの地域別にみた平均寿命の展望を示したものである。明らかに、6つの地域ともある水準へと収束するような動きがみとれる¹³。世界全域では1990年代前半の65.4歳から2040年代後半には76.3歳まで伸長するとみられる。アフリカ地域をみると、平均寿命は伸長するものの、AIDSの影響などもあり、1990年代前半の51.4歳から2040年代後半でも70.4歳に留まる。

図1-9 平均寿命の推移



出所：U.N. (1999)

1-4 高齢化が経済や社会保障などに及ぼす影響

高齢化は経済成長や経済発展にどのような影響を及ぼすと考えられるであろうか。本稿では、経済成長や経済発展を供給面から把握し、高齢化による影響を労働力供給、資本蓄積、技術進歩の3つの点から考察することとしたい。

1-4-1 経済への影響

経済を長期的な視点から考察するには、供給面からアプローチすることが便利である。その場合、

¹³ もちろんこの推移自体が国連によるシナリオであるので、その点に留意すべきであろう。

しばしば生産関数の概念が利用される。一国の生産能力をその国の経済的な豊かさとみなし、生産能力をその国にある資本ストック、労働力（就業者数）および技術水準によって記述するのである。具体的には、生産関数は

$$\text{総生産} = f(\text{労働力人口、資本ストック、技術水準}) \quad (1)$$

という形式で表される。

高齢化が経済に及ぼす影響は、この生産関数を構成するそれぞれの要素を通じて議論することができる。

（１）労働力人口と高齢化

多くの労働者が存在するほどその国の生産能力は当然高いと考えられる。もちろん、労働者の教育水準や能力によって、同数の労働力が存在しても生産能力に大きな差が生じると考えられるが、ここでは質的な差は議論しないこととする。したがって、もし、資本ストックや技術水準が一定であれば、その国の生産能力（以下「総生産」という）は労働力人口によって決定されるとみることができる。さらに、この労働力人口は人口の年齢構造や総人口の水準によっても影響される。総人口を若年人口と高齢人口の２つに分け、その区分を便宜的に 65 歳としておこう。以上を踏まえると、総生産を次のような４つの要因に分解することができる。

$$\text{総生産} = \frac{\text{総生産}}{\text{労働力人口}} \times \frac{\text{労働力人口}}{15 \sim 64 \text{歳の人口}} \times \frac{15 \sim 64 \text{歳の人口}}{\text{総人口}} \times \text{総人口} \quad (2)$$

右辺第 1 項は労働生産性を、第 2 項は 15～64 歳の人口と労働力人口との比率を、第 3 項は人口の年齢構造を表している。上述したように、労働力の質的な側面は考慮していないから右辺第 1 項の労働生産性は所与であるとみなせる。また、多くの国では 15～64 歳の人口が労働力人口の大部分を占めていることから、労働力率が一定であれば、右辺第 2 項の比率も変化しないと考える。すると、総生産は人口の年齢構造と総人口によって決定される。特に、右辺第 3 項は総人口に占める 15～64 歳の人口割合である。これは、高齢化指標、すなわち 65 歳以上人口割合の動きと反対の動きを示す。したがって、高齢化の進展は、右辺第 3 項の効果を通じて、一国の生産能力に負の影響をもたらすと考えることができる¹⁴。もちろん、高齢化の効果を凌駕するほど総人口が増加し、また労働に参加する人口の割合が多くなれば、総生産は増加するが、ここでは他の条件を一定とした場合、高齢化は生産能力に対してネガティブな意味を持っているということを示しているに過ぎない。この点に留意されたい。

（２）資本ストックの蓄積と高齢化

資本ストックは、毎期の投資が蓄積された結果である。明らかに、経済発展・成長は資本ストックの蓄積を伴うとともに、資本ストックの蓄積が経済発展の原動力となる。したがって、どれだけ投資が行われるか、ということが一国の経済発展・成長に大きな影響を及ぼす。一方、投資の主たる源泉

¹⁴ 子ども人口の割合の減少は一時的に総生産にプラスに寄与するが、長期的には高齢化を促進し総生産に負の影響を及ぼすと考えることができる。

は国内の貯蓄である。このことから、一国の貯蓄率が高いほど、投資が促され資本ストックの蓄積も進むと考えられる。

ライフサイクル仮説にしたがうと、高齢化は貯蓄率を低下させる方向に働くことになる。ライフサイクル仮説では、人々は若い時代に貯蓄を行い、高齢となって引退した後は、この貯蓄を引き出して消費を行うと考えるのである¹⁵。そのため、高齢化は相対的に貯蓄を引き出す人口を増やし、その結果国内の貯蓄が減少し、資本ストック蓄積にネガティブな影響をもたらすことになる。もちろん、ライフサイクル仮説が先進地域、発展途上地域等に関わらず成立するかどうかについては議論が多いものの、高齢化の資本ストック蓄積への影響は無視できないと考えられる。

(3) 技術進歩と高齢化

人口の高齢化は、労働力人口の構成も高齢化させるとみることができる。もし、若年労働者の方が高齢労働者よりも革新的でかつ創造的であり、技術水準の向上（技術進歩）に対してより多く貢献しているとすれば、高齢化は技術進歩を担う労働力を減少させることを通じて、経済発展・成長にネガティブな影響をもたらすと考えられる。これは高齢労働者が技術進歩にまったく貢献していないという意味ではなく、若い労働者ほどより新しい技術や生産方法等に対して挑戦的であるという程度に過ぎない。しかしながら、多くの技術進歩が試行錯誤の結果として生じたことを考慮するならば、高齢化の技術進歩への影響はネガティブであると捉えざるを得ないであろう。

1 - 4 - 2 社会保障への影響

高齢化は社会保障に対して多大な影響をもたらす。ここでは、年金保険を例にとって考えてみよう。

通常、多くの国では年金保険は賦課方式（Pay-As-You-Go System）によって運用されている。これは、現役世代の若い人口から年金保険の原資を徴収し、これを引退世代の高齢者に支払うという財政システムのことである。もちろん、国によっては様々なシステムを取り入れているが、今後、発展途上国・地域で社会保障を整備しようとする場合、賦課方式を取ることが一般的となろう。この財政システムを簡単に記述すると、(3)式として表すことができる。

$$bp_o = awp_y \quad (3)$$

ここで、 p_y は若い年齢層の人口、 p_o は高齢者の人口、 w は賃金水準、 a は年金の課税率（保険料率）、 b は年金の給付水準である。もし、高齢者の年金の給付水準等を一定とすれば、若い年齢層の人口が減少し、高齢者の人口が増加した場合、年金の財政システムを維持するためには若い年齢層の負担を増やさなければならない。

どれだけ若い年齢層の負担が増えるかについては、 p_y と p_o の比率によって推測することができる。すなわち、1 人の高齢者を何人の若い年齢層の人口が扶養するかという比率である。老年人口指数はこれを表す指標であるが、上記で展望したように、高齢化の進展とともに、先進地域、開発途上地域

¹⁵ 詳細については Modigliani (1988) などを参照されたい。

を問わず老年人口指数は上昇し、若い年齢層の負担が徐々に重くなることになる¹⁶。

なお、若い年齢層の負担が重くなることは、一方で可処分所得の割合の減少等を通じて貯蓄に負の影響を与え、ひいては資本ストックの蓄積を鈍化させ、経済発展・成長にも影響を及ぼすことも考えられる。

¹⁶ 高齢化と社会保障改革については、World Bank（1994）が参考になる。

参考文献

- 日本人口学会編 (1994) 『人口学用語辞典』(財)厚生統計協会
- Modigliani, F. (1988) “The Role of Intergenerational Transfer and Life Cycle Saving in the Accumulation of Wealth”, *Journal of Economic Perspective*, 2 (2).
- Preston, S., Heuveline, P., and Guillot, M. (2000) *Demography*, Blackwell Publishers.
- United Nations (1999) *World Population Prospects (The 1998 Revision)*, United Nations Publication.
- World Bank (1994) *Averting the Old Age Crisis*, Oxford University Press.

2 . 国際人口移動

2 - 1 はじめに

20 世紀後半、世界の人口は“人口爆発”という言葉に象徴されるように、未曾有の人口増加を経験した。世界人口の急増に対する危機意識の高揚は、国際社会の人口動態に対する関心を高め、人口問題は地球的規模の問題のひとつとして広く人々に認識されるようになった。人口問題に関連する国際協力、開発援助は、主として世界人口安定化の鍵である開発途上地域の出生力抑制に焦点が当てられ、その結果、20 世紀末までに、多くの開発途上国が、出生率の大幅な低下を達成することができた。世界人口は今もなお、年平均約 1.4%の割合で増加を続けているが、すでに人口増加率そのものは鈍化傾向が確認されている。

さて、21 世紀を迎え、世界人口の増加の収束に伴って、国際社会における人口問題の優先課題も漸次変化してゆくものと思われる。とりわけ、今後より注目を集めてゆくと考えられる課題のひとつに国際人口移動の問題がある。政治、経済、社会、文化等、あらゆる分野において国家間の相互依存が深まるなか、国境を越えて移動する人々の流れは、これからも一層活発化するに相違ない。これまで国際人口移動といえば、概してアメリカ、カナダ等伝統的移民受け入れ国や一部の先進国に特有な事象としてとらえがちであった。しかし、今後いわゆるグローバル化が急速に進むなか、より多くの国々が人の受け入れ国または送り出し国として国際人口移動の問題に関わってゆくこととなるだろう。また、いましばらく続くであろう開発途上国の労働力人口の増加は、先進諸国にとって潜在的な人口流入の圧力となっており、南北問題の視点からも、国際人口移動の動向は、深刻な国際的政策課題へと発展する可能性を秘めている。

本章では、まず 1) 国際人口移動の最近の動向を把握し、2) その要因を考察、さらに 3) 国際援助の視点から今後取り組むべき課題についてまとめるものとする。

2 - 2 国際人口移動の活発化

国際人口移動は統計の整備がいまだに著しく遅れている分野であり、移動の規模を正確に把握することは非常に困難である。そこで、一国内に在留する外国人の数（ストック）を把握して、その規模の目安とすることがある。国際連合人口部の試算によると、世界全体でみた在留外国人の総数は、1965 年からの四半世紀で著しく増加した。その数は、全世界で、1965 年には 7500 万人であったが、1975 年には 8400 万人、1985 年には 1 億 500 万人へと加速度的に増え、1990 年には 1 億 2000 万人に達した¹。今世紀当初には、約 1 億 5000 万人が、外国人として、自分の出生国以外の国で生活しているとの推計もある（IOM 2000）。

¹ これらの推計の基礎になっている国勢調査の結果がまだ揃わないために、国連の推計は 1990 年を推計最終年としている。

それでは、国境を越える人々の動きは、いったい世界のどの地域で活発化しているのでしょうか。表2-1の純移動者数²の分布が示すように、世界の主要な人口流入地域はヨーロッパ、北アメリカおよびオセアニアといった先進地域に集中している。特に伝統的移民受け入れ国のある北アメリカ、オセアニア地域では、受け入れ国の人口に対する純人口流入者数の比率が相対的に高く、国際人口移動がこれらの地域の社会、経済に大きなインパクトを与えていることを示唆している。一方、アジア（西アジアを除く）、アフリカ、南米といった開発途上地域では、近年、おしなべて国際人口移動による人口の流出を経験している。

表2-1 純移動者数および純移動率：1990～1995年および1995～2000年

主要地域	年間 純移動者数 (1000人)		純移動率 (人口1000対)	
	1990-1995	1995-2000	1990-1995	1995-2000
アフリカ	-249	-287	-0.4	-0.4
東部アフリカ	-319	205	-1.6	0.9
中部アフリカ	286	-247	3.7	-2.8
北部アフリカ	-135	-125	-0.9	-0.8
南部アフリカ	0	0	0	0
西部アフリカ	-80	-120	-0.4	-0.6
アジア	-1312	-1207	-0.4	-0.3
東アジア	-60	-65	0	0
南・中央アジア	-1006	-924	-0.8	-0.6
東南アジア	-283	-297	-0.6	-0.6
西アジア	38	79	0.2	0.4
ヨーロッパ	1047	950	1.4	1.3
東ヨーロッパ	265	356	0.9	1.2
北ヨーロッパ	69	60	0.7	0.6
南ヨーロッパ	-59	147	-0.4	1
西ヨーロッパ	772	388	4.3	2.1
ラテンアメリカおよびカリブ	-571	-471	-1.2	-0.9
カリブ	-83	-87	-2.4	-2.3
中央アメリカ	-367	-349	-3.1	-2.7
南アメリカ	-121	-34	-0.4	-0.1
北アメリカ	989	930	3.4	3.1
オセアニア	94	81	3.4	2.8

出典：United Nations (2000).

次に、それぞれの地域に特徴的な人々の移動の形態に注目しながら、地域別に、最近の国際人口移動の動向を概観してみよう。それに先立って、まず、理解しておかなければならないのは、国境を越える人々の移動には、移動の理由、性格から実に様々な形態があるということである。大きく峻別するならば、永久的または半永久的な定住を前提とする移民（permanent settlers）、一時的な契約労働

² 一定期間の総人口増加数と自然増加数の差から算出されている。正の値は人口の純流入を、負の値は人口の純流出を意味する。

者(migrant workers) 受け入れ国で法的に流入、滞在を認めていない非合法移民(illegal migrants) などが挙げられる。これらは基本的に個人の自由意思に基づく移動である。反面、明確な目的地を持たず、移動を強いられた人々として難民(refugees)がある。難民とは、人種、宗教、国籍もしくは特定の社会集団の構成員であること、又は政治的意見を理由に迫害を受ける恐れを有するために国籍国の外で居住している人々をさす³。

2 - 2 - 1 伝統的移民受け入れ国への流れ

アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドといった国々では、移民国家と称されるが如く、建国の歴史のなかで移民の果たした役割を十分に評価した上で、長年にわたり大量の定住型移民を受け入れてきている。なかでも世界最大の移民受け入れ国はアメリカ合衆国である。アメリカでは、年間 100 万人近い移民が正規に受け入れられているのに加えて、年間約 30 万人ほどの非合法移民が流入しているとみられている。特に、国境を共有するメキシコからの不法入国者、不法滞在者が後を断たない。

これら伝統的移民受け入れ国では、先住民の家族の呼び寄せを中心として、難民、庇護希望者が受け入れの多くを占める。それと同時に、最近では、産業の国際競争力強化の観点から、専門労働者や、熟練労働者の移民を重視する傾向が顕著である。さらに加えて、専門職、ビジネス関連の短期滞在者の受け入れ数も多い。

これらの国々に近年共通するのは、移民の出身国の多様化である。かつてはヨーロッパ出身者が移民の主流であったが、時代と共に出身国の分布も変遷し、最近では、次第にアジア、特に東、東南アジア地域からの移民が大きな比率を占めるようになってきている。例えば、1990 年代、カナダ及びオーストラリアでは、新規移民の半数以上をアジアの国々の出身者が占めることとなった。

2 - 2 - 2 ヨーロッパ地域への流れ

ヨーロッパは、北アメリカと並んで国際人口移動の活発な地域である。西ヨーロッパの先進工業国は、かつて 1960 年代の高度経済成長期に積極的に外国人労働者を近隣ヨーロッパ諸国および北アメリカから受け入れた歴史がある。しかし、1970 年代前半、オイルショックを契機に外国人労働力の導入を制限してからは、主として定住外国人労働者の家族呼び寄せという限定的な形で移民を受け入れてきた。EU 諸国では、現在 EU 域内の人口移動を自由化する方針を決めているが、同時に、EU 域外からの新たな人口流入の動きに対しては慎重な姿勢を見せている。その背景には、最近目立ってきた、ヨーロッパ地域以外からの外国人労働者の流入、そして社会問題化している外国人不法滞在者の問題等がある。

表 2 - 2 は、ヨーロッパ諸国に居住する外国人の数およびその人口比を示している。この表に見られるように、規模の点では、外国人人口はフランス、ドイツ、イギリスなどに多く集中している。しかし、ルクセンブルク、スイス、オーストリア、ドイツ、ベルギー等では、すでに外国人が受け入れ

³ 1967 年に発行された国連難民の地位に関する議定書の定義に基づく定義。難民を生み出す背景が複雑化するにつれ、実際にはより広義の定義が用いられることが多い。

国人口のなかで相当の比率を占めている。興味深いのは、かつて西ヨーロッパの諸国に労働力を提供してきたイタリア、スペイン、ポルトガルといった南ヨーロッパの国々が、経済力の伸びとともに、外国人の純受け入れ国へと変化しつつあることである。

表 2 - 2 ヨーロッパ諸国における外国人人口

国名	外国人人口 (1,000人)		総人口に占める割合 (%)	
	1987	1997	1987	1997
オーストリア	326	733	4.3	9.1
ベルギー	863	903	8.7	8.9
デンマーク	136	250	2.7	4.7
フィンランド	18	81	0.4	1.6
フランス	3714	3597	6.8	6.3
ドイツ	4241	7366	6.9	9.0
アイルランド	77	14	2.2	3.1
イタリア	572	1241	1.0	2.2
ルクセンブルク	103	148	26.8	34.9
オランダ	592	678	4.0	4.4
ノルウェー	124	158	2.9	3.6
ポルトガル	95	175	1.0	1.8
スペイン	335	610	0.9	1.5
スウェーデン	401	522	4.8	6.0
スイス	979	1341	14.9	19.0
イギリス	1839	2066	3.2	3.6

出典：OECD (1999) Table 1.5

注：a：フランスは1982年、ポルトガルは1988年の数値である。

b：フランスは1990年、デンマークは1996年の数値である。

さて、1980年代末以降、ヨーロッパの旧社会主義諸国で進んだ急速な政治・経済改革は、人々の動きにも大きな影響を与えた。冷戦下の旧ソ連、東ヨーロッパにおける国際人口移動は、海外への渡航制限もあって、ごく限られたものであった。しかし、冷戦の終結を契機に国際移動が自由化されると、旧ソ連および東ヨーロッパ諸国から西側諸国へ人口の流出が続いた。さらに、旧ソ連の崩壊はロシアと旧ソ連各共和国との間に、祖国へ引き揚げる大量の帰還民を発生させることとなった。この地域の市場経済体制への移行の遅れと経済の低迷は、今なお、西ヨーロッパに対して、“東から西へ”という、大きな人口流入圧力となっている。

ヨーロッパは又、大量の難民が集中している地域でもある。旧ソ連、旧ユーゴスラヴィアの解体、そしてコソヴォ紛争等、相次ぐ政治混乱と地域紛争は、1990年代を通じて大量の難民、国内避難民を発生させることとなった。2000年初めの時点で、ヨーロッパは、約260万人の難民を抱えている（UNHCR 2000）。その最大の受け入れ国はドイツである。

2 - 2 - 3 中東地域への流れ

中東では、多くの還流型外国人契約労働者が雇用されている。1970年代半ば、いわゆるオイルマネーの蓄積を背景に中東産油国（サウディ・アラビア、クウェイト、オマーン、アラブ首長国連邦等）

が大型建設プロジェクトを実施して以来、近隣非産油国からそしてアジアの開発途上国から大量の外国人労働者が流入している。労働者の受け入れは、送出国政府との協定なども含め、きわめて組織的である。これら中東産油国は概して人口が希少なために、外国人労働者に対する依存度がきわめて高く、今や外国人労働者無しでは経済、社会の維持が不可能な状態となっている。

またイスラエルでは、1948年の建国以来、宗教的同質性を求めて世界各地からユダヤ人の入植者が絶えない。最近では、旧ソ連の崩壊と共に、同地域から数多くのユダヤ系移民が流入したのは記憶に新しい。しかし、イスラエル建国の過程、およびその後の中東戦争によって発生した大量のパレスチナ難民の存在は、今なお地域和平達成の不安定要因となっている。

2 - 2 - 4 アジア地域への流れ

アジアは、長い間、中東への労働力供給地、及び伝統的移民受け入れ国への移民の出身地域とみられてきた。しかし、1980年代以降、アジア諸国間の経済格差が広がるにつれ、域内での国際人口移動が急速に活発化している。こうした中で、アジア NIEs（韓国、台湾、香港、シンガポール）に代表されるように驚異的な経済成長を経験した国々の一部には、国内の労働市場に外国人技術者、技能者ばかりでなく、単純労働者の参入も積極的に認める動きがみられた。表 2 - 3 は、東、東南アジアの主たる送出国からの労働力の流れが、次第に同地域内に向かっていていることを示している。こうした動きは、1997年のアジア経済危機を境に収束するかと見られていたが、その後予想されたほどの影響はなく、むしろ経済回復の遅れる域内の労働力送出国からの流出圧力が高まったと見る向きもある。安価な労働力の供給源となっているアジアの国々の中には、長年の累積債務に悩んでいる国が多く、出稼ぎ労働者からの送金は外貨獲得、国際収支の赤字解消の重要な手段となっている。

表 2 - 3 アジアの主要な労働移民送出国における労働者の年間派遣数および
その派遣先の地域分布：1975～1994年 (%)

送出国 / 地域	1975-1979	1980-1984	1985-1989	1990-1994
東アジア				
中国 ^a				
出国許可数	-	37 600 ^b	61 100	135 000
韓国				
中東 ^c	97.3 ^d	90.0	81.7 ^e	50.4 ^f
アジア	1.7 ^d	8.5	12.2 ^e	37.7 ^f
その他	1.0 ^d	1.5	6.0 ^e	11.9 ^f
出国許可数 (船上労働者を除く)	79 900 ^d	142 600	52 100 ^e	20 218 ^f
南・中央アジア				
バングラデシュ				
中東	88.3 ^g	92.0	95.9	83.5
アジア	0.2 ^g	1.0	0.5	15.6
その他	11.5 ^g	7.0	3.6	0.9
出国許可数 (船上労働者を除く)	17 300 ^g	53 000	78 000	174 100
インド				
中東	-	92.4 ^b	95.8	96.0 ^h
その他	-	7.6 ^b	4.2	4.0 ^h

送出国 / 地域	1975-1979	1980-1984	1985-1989	1990-1994
出国許可数	67 000 ^e	223 500 ^b	139 800	297 225 ^h
パキスタン				
中東	87.3	97.2	99.9	99.6
アジア	2.7	0.0	0.0	0.2
その他	10.0	2.7	0.1	0.2
出国許可数	90 600	124 500	76 800	143 000
スリ・ランカ				
中東	-	-	94.5 ⁱ	95.4
アジア	-	-	4.3 ⁱ	3.3
その他	-	-	1.2 ⁱ	1.3
出国許可数	-	31 300	18 900 ⁱ	52 300
東南アジア				
インドネシア				
中国	73.7 ^j	64.9	78.0	40.6 ^c
アジア	8.5 ^j	20.5	13.1	55.5 ^c
その他	17.8 ^j	14.6	8.9	3.9 ^c
出国許可数	10 400 ^j	24 400	63 500	118 000 ^c
ミャンマー				
出国許可数	-	-	8 100 ^k	9 000 ^l
フィリピン ^m				
中東 ⁿ	67.4	84.8	71.8	61.6
アジア	17.7	11.2	22.5	30.6
その他	14.9	4.0	5.7	7.9
出国許可数 (船上生活者を除く)	42 400	274 000	353 900	471 000
タイ				
中東 ^d	75.5	81.7	72.4	24.4
アジア	7.7	5.3	14.6	71.9
その他	16.9	13.1	13.0	3.7
出国許可数	6 300	60 100	89 600	86 800

出典：United Nations (forthcoming)

^a 台湾を除く。

^b 1982-1984 年平均。

^c リビアを含む。

^d 1977-1979 年平均。

^e 1985-1988 年平均

^f 1990-1991 年平均。

^g 1976-1979 年平均。

^h 1990-1993 年平均。

ⁱ 1986-1989 年平均。

^j 1979 年の数値。

^k 1989 年の数値。

^l 1990-1992 年の数値。

^m 1975-1979 年および 1980-1984 年の数値は、書類上出国許可がおりた件数であり、実際に派遣された者の数ではない。

ⁿ リビアおよびアルジェリアを含む。

アジア域内の国際人口移動の活発化は、同域内にあって最も経済的に富裕な日本にとっても無関係ではありえない。日本に入国し、在留する外国人の数は、1980年代後半以降著しく伸びている。専門的な技術、知識を持って働く外国人が増えると同時に、南米からの日系人の流入、アジア地域からの研修生の受け入れなどが増大した。加えて、観光客等を偽装して入国し、不法に就労する外国人労働者も後を断たない。日本に在留する外国人人口は、いまだ全人口の1%強に過ぎないが、言語、民族の同質性の比較的高い我が国では、今後漸増するであろう外国人とどのように共存してゆくか、大きな課題を抱えている。

また、忘れてならないのは、西アジア地域に分散するアフガニスタン難民の存在である。20年に及ぶ内紛、政情不安から、国外流出した難民は数百万人にのぼるといわれており、1980年代および1990年代を通して、世界で最も大規模な難民人口となった。1990年代後半には、一部難民の帰還も進んだが、今なおパキスタン、そしてイランに、それぞれ100万人以上のアフガニスタン難民が滞留している（UNHCR 2000）。

2 - 2 - 5 中南米地域への流れ

中南米は、かつてアメリカに次ぐヨーロッパからの移民の受け入れ地域であった。しかし、第2次世界大戦後、徐々に移民吸収力を失い、今日では主として北米への人口流出地域に転じている。域内では比較的経済発展度の高いアルゼンティンに近隣諸国であるパラグアイ、ボリヴィア、チリ等から移民が流入している。一方、産油国ヴェネズエラには、コロンビア出身の移民が多く集中している。

また、1980年代に続発した中米諸国（エル・サルヴァドル、グアテマラ、ホンデュラス、ニカラグア）の地域紛争は、同域内に数多くの難民を発生させた。事態の沈静化した今日、ゆっくりではあるが、徐々に難民の帰還が確認されている。

2 - 2 - 6 アフリカ地域への流れ

広大なアフリカは、地域によってかなり特色の違う国際人口移動がみられる。まず北アフリカは、ヨーロッパや中近東での経済活動を目的とした人々の流出が特徴的である。西アフリカでは沿岸諸国の象牙海岸、ガボン等へ、雇用機会を求めて近隣内陸諸国から人々が流入している。その多くはブラントーション産業に携わる非熟練労働者である。一方、南アフリカ地域では、南アフリカ共和国、ボツワナで大量の外国人鉱業労働者が雇用されている。

最近のアフリカの国際人口移動を特色づけるのは、なんとといっても未曾有に膨れ上がった難民の存在であろう。新しい国際秩序を摸索する不安定な国際政治情勢の中で、民族紛争や内紛が相次いだ結果、アフリカの難民、国内避難民の数は著しく増加した。とりわけ大量の難民を発生させたのは、激しい内戦の繰り広げられたアンゴラ、リベリア、モザンビーク、そして、民族、部族間の対立が先鋭化した東アフリカのルワンダ、ブルンディ、スーダン、ソマリアである。アフリカには、いまだ全土で、330万人近い難民が生活している（UNHCR 2000）。

2 - 3 国際人口移動拡大の要因と将来展望

本項では、これまで一般的に論じられてきた国際人口移動の要因について、経済的、社会的、政治的、そして環境的側面からまとめ、21世紀において国際人口移動がどのような展開を示しているのか考えてみたい。前項からも明らかなように、国際人口移動には永住を目的とした移住、一時的な就労を目的とする国際労働力移動、難民に代表される強いられる移動等、多様な形態がある。したがって、人々の動きを誘発する要因もまた様々であり、ひとつの要因をもって最近の国際人口移動の拡大を説明することは難しい。また、実際には、幾つかの要因が複雑に絡み合って人々の動きを促している場合が少なくないことにも留意すべきであろう。

2 - 3 - 1 経済的要因

経済学の視点から見れば、国際人口移動とはすなわち労働力の国際的再分布であり、国際労働力移動は、国家間の労働力の需給の不均衡から起こると考えることができる。多くの開発途上国では、急増する生産年齢人口に見合うだけの雇用、就業の機会を創出することができず、労働力は供給過剰になりがちである。これとは対比的に、先進諸国ではおしなべて人口増加率が低く、生産年齢人口の増加も緩慢である。労働条件の悪い産業では恒常的な労働力不足が生じている。こうして、開発途上国、先進国に代表される労働力の需給の不均衡が、開発途上地域から先進地域への余剰労働力の移動を促してきたとされている。このように、労働力の国際的分布という視点に立つならば、今後、開発途上諸国からの労働力の流出圧力はますます高まってゆくものと考えられる。現在の経済規模から考えて、開発途上国が急増する生産年齢人口に見合うだけの雇用機会を創出することは容易ではなく、彼らにとって、海外における労働市場はますます魅力的なものとなるであろう。その一方で、先進地域の生産年齢人口の増加は遠からず頭打ちとなり、その後、漸減すると予測されている。これらの国々において労働力不足が顕著になった場合、外国人労働者の受け入れは、打開策のひとつとして今後も関心を集めるに違いない。

人口移動の誘因は、単に労働力の需給の不均衡ばかりではない。国家間の賃金格差も人々の移動を誘発する要因となる。労働力に富む国では賃金が安く、また反対に、労働力の限られている国では概して賃金が高い。新古典派の経済学者たち（Sjaastad 1962; Haris and Todaro 1970）は、労働者は移動に必要とされる費用を差し引いても国内に留まるより大きな所得が期待されるとき、高賃金を提供する国へと移動すると説いている。今日、多くの開発途上国が経済の停滞に苦慮しており、開発途上国と先進国との賃金格差はむしろ拡大する方向にある。したがって、引き続き、より高い収入を求めた労働力の国際移動は続くと考えられよう。さらに、開発途上国の間でも経済発展段階の差異から賃金格差が拡大しており、今後は、途上国の間での労働力移動もより活発化する可能性がある。

さて、このように開発途上地域からの人口流出圧力の増加が予見される状況下において、20世紀末に顕在化してきた貿易の自由化、経済の地域ブロック化がどのように国際人口移動に影響を与えているのか、人々の関心を集めている。関税等の人為的な貿易障壁を撤廃して国家間の物流、サービスや投資の循環をより円滑にさせようとする試みは、すでに経済的結び付きの高い地域の結束を促し、北米自由貿易協定（NAFTA）、欧州連合（EU）、アジア太平洋経済協力会議（APEC）に代表される活発

な地域経済圏を形成させている。当初、こういった経済のブロック化は、特定輸出品の生産を得意とする開発途上国への投資、企業進出を促し、現地の雇用を拡大することにより、労働力の海外流出を抑制する効果があると期待されていた。しかし、現在のところ、国際人口移動に対する明らかな影響は確認されていない。むしろ、途上国地域に住む人々が、移動するに十分な収入を得ることにより、また一部では投資による産業構造の変化から失業者が出るために、短期的には人口流出が増加する、との指摘もある（Schiff 1996）。

2 - 3 - 2 社会的要因

経済的要因は、経済発展との関連から国際労働移動を論ずるには都合がよいが、多様な国際人口移動の流れを十分には説明し尽くせない。特に、同等レベルの経済水準を持つ国々間の人口移動や永住を目的とする移住には、幾つかの社会的要因が寄与している。まずそのひとつとして、社会的ネットワークが挙げられよう。移動者の多くは、血縁、友人関係等を通じて、受け入れ国および送り出し国とのネットワークを作ることが多い。このネットワークを通して受け入れ国の生活環境や仕事の見通し、移民受け入れ制度などの情報が広がることにより、さらなる人口移動を誘発すると考えられている。一度構築されたネットワークは、個人レベルのみならず、家族、および地域レベルへと拡大することも多い。

これらネットワーク作りを、より容易にしているのが情報手段の発達である。国際電信の普及は、目的地に関する情報を、より早くかつ正確に、人々に提供することを可能にしてきた。また、通信衛星を通じて入ってくる世界のニュース、映像は、海外移住、海外労働を希望する人々の心理的障害を軽減するのに大きく役立っている。さらに、最近の交通機関の発達は、移動時間および移動コストを削減させ、地理的距離は次第に国際人口移動の阻害要因とはなりにくくなってきている。こういった情報、交通手段は今後も一層の発達を続けると考えられ、人々が目的地に関して肯定的な情報を得る場合、国際人口移動に対する意欲をより煽ることとなるだろう。

2 - 3 - 3 政治的要因

これまで挙げた経済的及び社会的要因は、それぞれに国際人口移動を促す状況を作り出す。ところが、実際の移動は、送り出し国、受け入れ国双方の移民政策・出入国管理政策に大きく左右されている。何故ならば、政府は、その社会の維持と自国民の利益の擁護のために、外国人の受け入れの範囲、及び活動の範囲を定め、また時には自国民の国外流出を規制することもあるからである。アメリカ合衆国やカナダといった伝統的移民受け入れ国においてさえも、移民の受け入れ枠、受け入れ基準は、国際情勢に鑑みてこれまでに幾度も見直されてきた。外国人労働者を合法的に受け入れている国では、国内の労働力の需要に応じて、頻繁に受け入れ枠の調整を図っている。その一方で、フィリピンやスリランカのように、国策として国民の海外での短期就労を奨励する国では、政府が出稼ぎ労働のための制度的仕組みを整えて、積極的に国際労働移動を推進している。

今後、開発途上国からの人口流出圧力が高まるなかで、自国の社会、経済の安定を図るため、受け入れ国の移民政策・入国管理政策は、新たな人口流入の動きに対しより抑止的なものになる可能性もある。多様化する国際人口移動の流れに対応して、政府が入国する外国人の資格および活動内容など

に細かい選別条件を施すことも考えられる。しかしながら、法令上の抑止力にも自ずと限界があり、入国管理の強化は、ともすると不法入国者や不法就労者を増大させる結果にもなりかねない。受け入れ国側の需要がある限り、合法的ルート以外で入国する外国人、就労する外国人の増加は、これからも大きな社会問題となるだろう。

ところで、国家権力は時に権力を濫用し、特定の社会集団の構成員の人権を甚だしく侵害することがある。また、人種、宗教、あるいは政治的意見等の対立が先鋭化し、社会状況が緊迫すると、紛争などが引き金となって、人々が大量に国外へ流出することがある。迫害の恐怖から本国外に在留し、帰国しても本国の保護を受けることができない者は、受け入れ国での認定を受けて難民となる。最近では、まだ自国の国境を越えてはいないものの、難民と同様な理由によって移動を余儀なくされた人々を、「国内避難民」と称し、国際的援助の対象に含める場合も多い。前述したように、1980年代の末から、冷戦構造の崩壊とともに、世界各地で、民族紛争・地域紛争が相次ぎ、大量の難民・国内避難民が発生した。こうした難民発生地域の社会状況の改善は遅々として進まず、人々の出身地域への帰還には、予想以上の時間がかかっている。そればかりか、これらの地域の中には、いまだ政情不安な所も多く、今後の国際・国内政治情勢の変化によっては、再び大きな社会的混乱が発生し、新たな難民を生み出す可能性もある。

2 - 3 - 4 環境的要因

最近の新しい動きとして、地球的なレベルでの環境問題に関心が高まっていることから、環境の悪化と国際人口移動の関連について論じられることも多くなってきた。例えば、干魃、水害、地震といった自然災害および人的災害が国境地帯に著しい場合、人々が突発的に国外に流出することがある。環境悪化による健康障害もまた、人々の移動を促すことになるだろう。間接的ではあるが、環境の破壊は、生態系を変化させ、長期的に人々の経済基盤を脅かし、収入を低下させることによって、人口移動の誘因となっているとの見方もある。こういった環境問題を、一国で解決するには財政的にも、技術的にも負担が大きく、今後、環境問題に対する一層の国際的協調が必要とされよう。

2 - 4 国際人口移動と国際援助

これまで人口分野における国際援助は、広く社会経済開発を視野に入れたうえで、乳幼児死亡、妊産婦死亡や出生力の動向に影響を及ぼすことを目標としたプログラムへの援助が主流であった。国際人口移動という問題は、地球的規模の人口問題として認識されるようになってまだ日も浅く、したがって国際人口移動に対する明確な援助理念、援助プログラムは確立されるに至っていない。ここでは、私見ながら、重要と思われる援助協力の実施案件について、幾つか触れてみたい。

2 - 4 - 1 国際人口移動の統計収集に関する援助協力

国際人口移動から派生する諸問題に適切に対応するには、正確な国際人口移動統計が必要不可欠である。国際人口移動に関するデータは、人口センサスの他、人口動態統計、出入国管理統計等に頼ることが多いが、満足な国際人口移動の統計を持たない国はいまだ数多い。特に開発途上国では、統計

収集のシステムすら確立していない場合もある。そこで、まず、満足な国際人口移動の統計が存在しない国に対しては、人口統計学の専門家等を派遣して、系統的に情報を収集、編纂するシステムを作ることが急務である。又、すでに統計の存在する国に対しても、データの継続性と質を高め、分析能力を向上させるような技術協力が必要であろう。

2 - 4 - 2 経済社会開発の促進

余剰労働力を抱える開発途上国や、安価な労働力の供給源となっている国の経済構造の調整を積極的に進め、安定した経済社会の発展を促すような援助を行うことも重要である。海外直接投資や政府開発援助を通じて産業の育成を図り、当該国に十分な雇用機会を創出して、失業や不完全就業を緩和することは、人口流出圧力の抑制へとつながる。特に、海外へ就労者を多く送り出す地域の経済開発を集中的に進めることは、地元の雇用吸収力を高め、無秩序な出稼ぎ労働を抑えるという点で効果的であろう。また、同じく人口流出圧力の高い、旧ソ連、東欧諸国に関して、円滑な市場経済への移行を促すための国際協力も重要である。

2 - 4 - 3 人的資源開発の強化

国際人口移動の、送出国への影響としてしばしば懸念されるのが、いわゆる“頭脳流出”である。高度な技術や専門的な知識を持った労働者は海外においても需要が高く、このような人々の国外流出は、送り出し国の経済社会発展にとって大きな障害となっている。そこで産業の中核を担う技術者や教員の養成に関する支援、教育訓練施設の拡充等、人材育成に対する支援の強化が望まれよう。契約労働者や研修生として海外で就労した者に対しては、海外で習得した技術や知識が、帰国後に十分生かされるような機会を提供する必要がある。また、移民として海外に渡った技術者や専門家の一時帰国を促し、訓練指導に参画させることで当該国に技術移転をもたらすのも一案である。

2 - 4 - 4 政府間の対話と政策協調の促進

次第に増えつつある非合法移民、不法労働者を制限し、秩序ある国際人口移動を可能にするためには、政府間、とりわけ送り出し国と受け入れ国政府の対話と政策協調が不可欠である。そこで、地域会議やセミナーなどを催し、政策立案担当者の討議の場、情報交換の場を提供することで、効果的な移民政策・出入国管理対策の立案を支援することが望ましい。必要であれば、こういった場に、専門の研究者、国際機関、NGO 関係者の参加を促し、問題に対する連携や協力関係を発展させてゆくことが大切である。

2 - 4 - 5 難民支援

難民に対する支援は、難民発生時の物資供与を中心とした緊急援助だけでなく、本国帰還後の生活の再建も視点に入れた包括的な取り組みが必要であろう。庇護国での滞在が長期化する難民に対しては、滞在地における基本的な生活知識の習得を促し、職業訓練を行って、社会的統合を促進する支援を提供すべきであろう。帰還民に関しては、必要物資の提供のみならず、教育、医療保健や流通機構の再建などコミュニティー開発、社会的インフラ復興に対する協力が考えられる。ところで、難民を

受け入れる地域コミュニティは、非常に大きな経済社会的負担を強いられる場合が多い。援助の対象となりにくい、こういった受け入れ地域の負担を軽減するような支援も考えられてよい。

さて最後に、あらゆる分野で国家間の相互依存・協力関係がますます高まりゆく状況にあって、国境を越える人々の動きは、将来、少なくとも 21 世紀当初において、さらに活発化してゆくものと考えられる。しかし、残念ながら、我が国では、まだ概して国際人口移動に対する社会的関心が低く、またその問題の重要性に対する認識も高くない。国際社会において広範な貢献が期待されている我が国としては、いち早く国際人口移動を地球的規模の問題としてとらえ、国際社会に向かって人口移動に対する我が国の考え方を明らかにし、適切な援助指針の策定に向けて、積極的な議論を進める必要がある。

参考文献

- Harris, J.R., and Michael P. Todaro (1970) "Migration, unemployment, and development: a two sector model", *American Economic Review*, 60.
- International Organization for Migration (IOM)(2000) *World Migration Report 2000*, Geneva.
- OECD (1999) *Trends in International Migration. Annual Report 1999 Edition*.
- Schiff, Maurice (1996) "Trade policy and international migration: substitutes or complements ?", In *Development Strategy, Employment and Migration: Insights from Models*, J. Edward Taylor, ed., Paris, OECD.
- Sjaastad, Larry A. (1962) "The costs and returns of human migration", *Journal of Political Economy*, 705.
- Stalker, Peter (1994) *The Work of Strangers: A Survey of International Labour Migration*, Geneva, ILO.
- United Nations (1998) *World Population Monitoring 1997: International Migration and Development*, New York.
- United Nations (1998) *World Population Prospects: The 1998 Revision*, New York.
- United Nations (forthcoming) *Levels and Trends in International Migration in Asia*.
- United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR) (2000) *Refugees and Others of Concern to UNHCR, 1999 Statistical Overview*.

3 . 途上国における都市化：現状と展望

3 - 1 はじめに

20世紀後半はまさに都市化の時代であった。1950年には世界の都市人口は7億5000万人であり、総人口の30%を占めるに過ぎなかった。2000年現在、都市人口は3倍以上増加して28億人を超し、総人口の47%を占めるに至っている。この50年間に増加した都市人口の8割は途上国¹での増加である。21世紀初めには人類史上初めて都市人口が農村人口を上回ると予測されており、国連は2030年に世界の人口の6割が都市人口になると推計している(United Nations 2000a)。今後30年間に起こるであろう都市化の最大の特徴は、それが事実上、途上国において進行することであろう。世界の人口は現在の61億人から2030年には81億人に達すると予測されているが、この増加分の95%は途上国の都市における増加である。

このような都市における大規模な人口増加はどのようなメカニズムによって引き起こされ、そしてどのような社会的問題をはらんでいるのだろうか？都市化に付随する問題に対して、どのような対策をたてることができるのだろうか？本稿の目的は、都市化の現状と展望、都市化の要因としての国内移動、都市化に伴う社会的問題を、今後世界の都市化の中心となる途上国に焦点を絞ってその動向を追うことである。なお、本稿で報告する動向・予測は国連の最新資料である *World Urbanization Prospects: The 1999 Revision* を参考にしている。

3 - 2 都市化の動向

3 - 2 - 1 都市化の指標と都市の定義

一般に都市化を計測するには、都市に居住する人口が総人口に占める割合、都市に居住する人口の増加率、の2つの指標を用いる。の指標はどの程度の人口が都市に住んでいるかという「広さ」を表す。の指標は人口増加の「速さ」を表し、通常、人口の年平均増加率が使われる。しかし、今後の途上国における都市化を概観するにあたっては、増加する都市人口の規模自体にも目を向ける必要があるだろう。途上国では都市成長率こそ鈍化しているものの、基盤となる人口自体が増大したため、増加する人口規模が非常に大きい。そのため、その増加分をいかに吸収するかが、途上国政府が今後直面する大きな課題となるからである。

都市化を計測するにあたって注意しなくてはならないのは、都市の定義である。都市の定義は国によって異なり、また同一国でも時代とともに変化するため、都市化に関する統計を解釈するには十分な注意を要する。通常、「都市」の定義は4つに分類される。国連がデータを把握している228カ国のうち約半数が政府の行政区分に従い都市を定義している(Brockhoff 2000)。これは国の行政の

¹ 本稿では、途上国・先進国の分類に国連の基準を用いる。国連では、先進国を北米、欧州、オーストラリア、ニュージーランド、日本を含むとしている。途上国はそれ以外の国々である。

中心地と定められた都市が、その人口規模にかかわらず都市と定義される場合である。51カ国は人口規模や密度から都市を定義しており、39カ国は地域の機能面から定義している。22カ国は「都市」の定義を持たず、8カ国は、全人口を都市または農村と区分している²。

世界各国の都市化の動向を把握・推計するにあたり、国連は単に各国の「都市」の定義に基づいて都市化を計測している。従って、国連の統計上ではA国の方がB国より都市化率が高くても、共通の指標(例えば10万人以上の都市に住む人口が総人口に占める割合)を用いて都市化を比較した場合、順位が逆になる可能性もある。都市化の動向について国際比較を行う場合には、本来ならば各国共通の基準を用いるべきであるが、現実には不可能である。出生や死亡といった他の人口現象と異なり、都市化を概観するには国や時代による定義の違いに注意を払わなければならない。また、当然のことではあるが、国連の推計は絶対的なものではない。1990年代に推計された都市化の推計値が下方修正されたことに見られるように(Brockerhoff 1999) 2030年までの予測も今後修正される可能性がある。

3 - 2 - 2 世界の都市化動向

世界の総人口は、1950年の25億人から2000年の60億人へと50年間で2.4倍(年平均増加率1.7%)になった(表3-1参照)。同時期、都市人口は7億5000万人から28億人と3.8倍(年平均増加率2.7%)に増加した。この結果、世界の都市化率は1950年の30%から2000年には47%に上昇した。今や世界の人口の半分は都市に居住していることになる。

表3-1 世界の人口 都市・農村別の分布と推移 1950~2030年

(10億人、%)

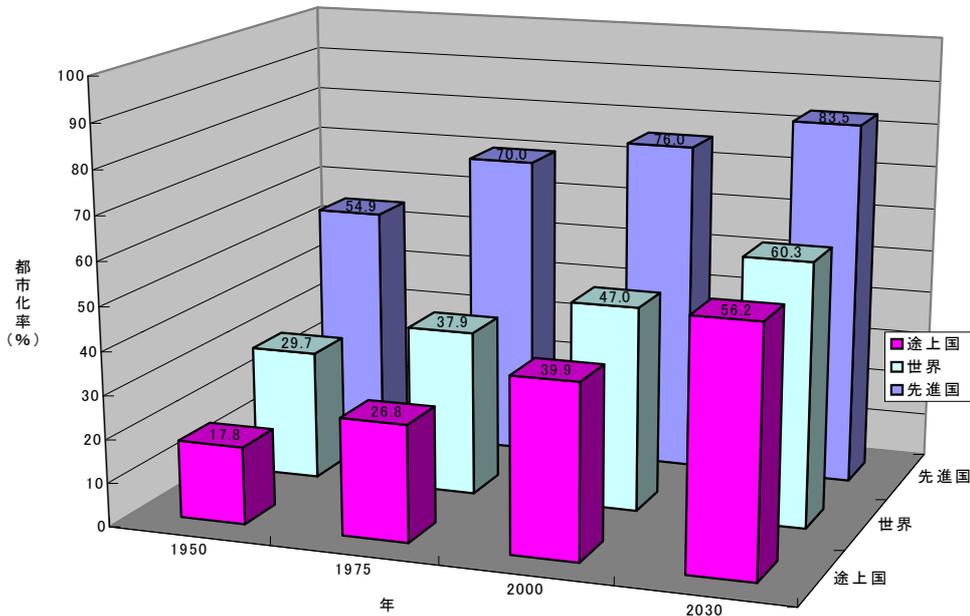
	世 界				先 進 国				途 上 国			
	総人口	都市人口	農村人口	都市化率	総人口	都市人口	農村人口	都市化率	総人口	都市人口	農村人口	都市化率
1950	2.52	0.75	1.77	29.7	0.81	0.45	0.37	54.9	1.71	0.30	1.41	17.8
1975	4.07	1.54	2.53	37.9	1.05	0.73	0.31	70.0	3.03	0.81	2.22	26.8
2000	6.06	2.85	3.21	47.0	1.19	0.90	0.28	76.0	4.87	1.94	2.93	39.9
2030	8.11	4.89	3.22	60.3	1.21	1.01	0.20	83.5	6.90	3.88	3.02	56.2
年平均増加率												
1950 - 2000	1.77	2.71	1.20		0.77	1.40	-0.56		2.12	3.80	1.47	
1950 - 1975	1.94	2.92	1.44		1.04	1.95	-0.71		2.31	4.05	1.83	
1975 - 2000	1.61	2.49	0.96		0.50	0.84	-0.41		1.92	3.56	1.12	
2000 - 2030	1.0	1.8	0.01		0.06	0.39	-1.12		1.17	2.34	0.10	
増加人口												
1950 - 2000	3.54	2.1	1.44		0.38	0.45	-0.09		3.16	1.64	1.52	
1950 - 1975	1.55	0.79	0.76		0.24	0.28	-0.06		1.32	0.51	0.81	
1975 - 2000	1.99	1.31	0.68		0.14	0.17	-0.03		1.84	1.13	0.71	
2000 - 2030	2.05	2.04	0.01		0.02	0.11	-0.08		2.03	1.94	0.09	

出所：United Nations (2000a) より筆者作成。

注：先進国は、北米、欧州、オーストラリア、ニュージーランド、日本を含む。途上国はそれ以外の国。

² 例えばシンガポールは全人口が都市人口であり、ポリネシアは全人口が農村人口である。

図3 - 1 世界の都市化 1950～2030年



出所：United Nations (2000a)

先進国の都市人口増加率は19世紀後半にピークを迎え（渡辺 2000b）、1950年時点で都市化率は既に5割を超えていた。先進国における1950～1975年の25年間にわたる都市人口の年平均増加率は1.9%であったが、1975年以降、都市人口増加率は急激に鈍化（0.8%）した。2000年現在、先進国の都市化率は76%に達しており、都市人口の増加率が高くなる可能性は低い。それでも農村人口の減少に伴い、都市人口の割合は2030年には8割を超すと予測されている。

これに対し、途上国の都市人口増加率は1950年から1975年にかけてピークを迎えた。1950年時点で途上国の都市化率は2割を下回っていた。しかし、この間、都市人口は毎年4%の勢いで増加し、1975年には都市人口の規模において先進国のそれを上回った。都市人口の増加率は1975年から2000年の25年間で鈍化したものの、この間の年平均増加率は3.5%であり、20年で都市の人口が2倍になる勢いである。これは先進国の都市におけるピーク時の増加率（1875～1900年間の2.8%）をはるかに上回るものであり、いかに途上国の都市化が急激なものだったかがうかがわれる。1975年から2000年の間に途上国の都市人口は11億人増加し、2000年現在、途上国全体で都市に居住する人口は19億人を超え都市化率は4割に達した。

最新の国連の都市人口推計によると、2000年から2030年までの間に世界の都市化はますます進展する（United Nations 2000a）。この間、世界人口の年平均増加率は1%と推定されているが、都市人口はほぼ倍の1.8%のスピードで増加する。世界の都市化を推し進めるのは、途上国の都市人口の増加と、先進国の農村人口の減少であろう。2000～2030年の間に途上国の都市人口は、年平均2.3%増加すると予測されている。これは、1975～2000年間の3.5%よりは低いものの30年で倍になるスピードである。その反面、先進国における農村人口は、年平均1.1%で減少する。このような先進国と

途上国の都市と農村における人口増加率の変化は、世界の人口分布に大きな変動をもたらすことになる。1950年には3割であった世界の都市化率は、2030年には倍の6割になる（図3-1参照）。また1950年には世界の都市人口の4割は途上国の人口であったが、2030年にその割合は8割に上昇する。それでも、2030年時点で途上国における都市化率は5割を多少上回るレベルであり、都市化の潜在性はまだ高い。

上記では各国の「都市」の定義に基づく都市化傾向を概観したが、各国共通の指標である人口規模から都市化を捉えるとどうなるであろうか（表3-2参照）。まず人口が大都市に集中する傾向が強まる。1975年には、人口100万人以上の都市に居住する人口は世界の都市人口の34%であったが、2015年には43%に増加する。この傾向は特に途上国で強い。この割合は先進国では1975年の33%から2015年には38%に達するが、途上国では同時期に34%から44%へ増加する。また、先進国では100万人以上の都市数が、1975年の85都市から2015年には138に達するが、途上国においては、1975年の110から、2015年には426に達する。人口500万人以上の大都市に居住する人口が都市人口全体に占める割合は、先進国・途上国ともに2015年で15%程度であり高い数字とはいえない。しかし、途上国においては、人口500万人以上の都市に居住する人口は2000年から15年で1.6倍増加する計算であり、今後途上国の都市が直面する課題となることは間違いない。

表3-2 世界の人口 都市の規模別分布と推移 1975～2015年

(千人、%)

	世界			先進国			途上国		
	1975年	2000年	2015年	1975年	2000年	2015年	1975年	2000年	2015年
1,000万人以上									
都市の数	5	19	23	2	4	4	3	15	19
人口	68,377	262,648	374,739	35,651	67,237	68,969	32,726	195,411	305,770
都市人口に占める割合	4.4	9.2	9.8	4.9	7.4	7.1	4.0	10.1	10.7
500万～1,000万人									
都市の数	17	22	36	8	6	7	9	16	29
人口	126,507	155,043	247,839	62,173	45,210	51,045	64,334	109,833	196,794
都市人口に占める割合	8.2	5.4	6.5	8.5	5.0	5.3	7.9	5.7	6.9
100万人～500万人									
都市の数	173	370	505	75	109	127	98	261	378
人口	327,009	703,963	1,005,517	145,410	219,342	249,844	181,599	484,621	755,673
都市人口に占める割合	21.2	24.7	26.3	19.8	24.3	25.8	22.4	25.0	26.5
50万人～100万人									
都市の数	247	433	537	96	132	141	151	301	396
人口	175,232	299,950	372,797	69,094	30,637	95,797	106,138	209,313	277,000
都市人口に占める割合	11.4	10.5	9.8	9.4	10.0	9.9	13.1	10.8	9.7
50万人以下									
人口	846,574	1,423,445	1,816,400	421,546	480,567	502,568	425,028	942,878	1,313,832
都市人口に占める割合	54.8	50.0	47.6	57.4	53.2	51.9	52.5	48.6	46.1

出所：United Nations (2000a) より筆者作成。

注：先進国は、北米、欧州、オーストラリア、ニュージーランド、日本を含む。途上国はそれ以外の国。

なお、今後の途上国の都市化に付随する問題を考える上で考慮に入れておきたいのは、都市人口の年平均増加率よりも絶対的な人口増加数である。途上国で都市人口増加率が年 4%とピークに達した 1950 - 1975 年においてさえ増加した人口は 5 億人であった。2000 ~ 2030 年の 30 年間では、増加率こそ 2.3%と減少するものの、基となる人口規模が大きいため人口は 19 億人増加する。この間に世界の人口は 20 億人増加すると推定されている。つまり事実上そのすべてが途上国における都市人口の増加である。

3 - 2 - 3 途上国における地域別の都市化

上記で概観したように、今後 30 年間ににおける世界の都市化は事実上、途上国の都市化である。しかし一口に途上国の都市化といっても、都市化傾向は地域によって大きく異なり、途上国全体の指標をもって各地域の都市化の特徴を表すことはできない。以下、地域別にその都市化傾向の動向と特徴を述べる。

ラテンアメリカは、途上国の中では最も都市化の進んだ地域である（表 3 - 3 参照）。ラテンアメリカの都市化率は 2000 年現在既に 75%に達しており、ヨーロッパやアメリカ合衆国などの先進国と同レベルにある。ラテンアメリカでは、1975 年時点で既に都市化率は 61%に達していた。これは、1950 年時点での北米の都市化率とほぼ同レベルであり、北米が 50 年で達した都市化の過程をその半分で達成したことになる。2000 年から 2030 年の間にラテンアメリカの都市化は北米とほぼ同じスピードの 1.4%程度で進行し、2030 年には人口の 8 割が都市の居住者になると予測されている。

表 3 - 3 途上国の人口 地域別都市・農村人口の分布と推移 1950 ~ 2030年

(百万人、%)

	ラテンアメリカ				アジア				アフリカ			
	総人口	都市人口	農村人口	都市化率	総人口	都市人口	農村人口	都市化率	総人口	都市人口	農村人口	都市化率
1950	167	69	98	41.3	1,402	244	1,158	17.4	221	32	188	14.5
1975	322	197	125	61.2	2,406	594	1,812	24.7	406	102	304	25.1
2000	519	391	128	75.3	3,683	1,352	2,331	36.7	784	297	487	37.9
2030	726	604	122	83.2	4,877	2,605	2,272	53.4	1,406	766	640	54.5
年平均増加率												
1950 - 2000	2.29	4.56	0.54		1.95	3.48	1.41		2.56	4.56	1.92	
1950 - 1975	2.66	1.41	0.98		2.18	3.62	1.81		2.46	4.75	1.94	
1975 - 2000	1.93	1.60	0.09		1.72	3.34	1.01		2.67	4.37	1.90	
2000 - 2030	1.12	1.46	-0.16		0.94	2.21	-0.09		1.97	3.21	0.91	
増加人口												
1950 - 2000	352	322	30		2281	1108	1173		563	265	299	
1950 - 1975	155	128	27		1004	350	654		185	70	116	
1975 - 2000	197	194	3		1277	758	519		378	195	183	
2000 - 2030	207	213	-6		1194	1253	-59		622	469	153	

出所：United Nations (2000a) より筆者作成。

ラテンアメリカにおける都市化の特徴は、他の途上国に比べて大都市に人口が集中する度合いが高いことである（表3-4参照）。2000年時点で南米の都市人口の20%が500万人以上の都市居住者である。また1つの大都市に集中する傾向も強い。例えば、ドミニカ、コスタ・リカは都市人口の半分以上、チリ、パラグアイ、ウルグアイにおいては都市人口の40%以上が1つの大都市に居住している。しかしラテンアメリカ諸国では、主要都市の人口が都市人口に占める割合は1980～1990年代にかけて減少しつつあり、逆により規模の小さい都市（100万人から500万人）での割合は少しずつ増加してきている。ラテンアメリカにおける主要都市の人口増加率は、自然増加率の高かった1950年代から1960年代にピークを迎えた。同時期農村から都市への流入のレベルが高かったことも都市化に拍車をかけた。1970年代に入ると都市における農村からの純流入率が減少し、現在のところ自然増加が都市人口の増加の最も大きな要因となっている（Chen et al. 1998）。

表3-4 途上国の人口 都市の規模別分布と推移 1975～2015年

（千人、％）

	ラテンアメリカ			アジア			アフリカ		
	1975年	2000年	2015年	1975年	2000年	2015年	1975年	2000年	2015年
1,000万人以上									
都市の数	2	4	4	2	11	15	0	2	2
人口	21,283	59,028	65,558	31,214	149,861	240,745	0	23,979	36,924
都市人口に占める割合	10.8	15.1	13.0	5.3	11.1	12.4	0.0	8.1	7.4
500万～1,000万人									
都市の数	2	3	5	7	12	20	1	1	4
人口	16,998	19,269	34,309	31,101	85,500	137,431	6,079	5,064	25,054
都市人口に占める割合	8.6	4.9	6.8	8.6	6.3	7.1	5.9	1.7	5.0
100万人～500万人									
都市の数	17	44	62	77	183	267	7	40	62
人口	31,793	88,834	133,076	142,410	333,068	510,024	13,164	75,119	135,085
都市人口に占める割合	16.1	22.7	26.4	24.0	24.6	26.2	12.9	25.3	27.0
50万人～100万人									
都市の数	25	52	60	111	233	308	18	35	56
人口	16,899	37,173	42,318	77,917	160,546	215,824	13,440	23,957	37,547
都市人口に占める割合	8.6	9.5	8.4	13.1	11.9	11.1	13	8.1	7.5
50万人以下									
人口	110,110	186,564	228,923	291,442	622,831	839,221	69,488	169,020	266,405
都市人口に占める割合	55.9	47.7	45.4	49.1	46.1	43.2	68.0	56.9	53.2

出所：United Nations（2000a）より筆者作成。

アジアの特徴は一言で言えばその多様性であろう。アジアの中にはクウェイトや香港、シンガポール等の世界の中でも最も高度に都市化した国もあれば、ブータンやネパールのように農村人口が90%近くを占める国もある。また、中国、インド、バングラデシュ、インドネシア、パキスタンのような人口大国も含まれる。アジアの都市化率が2000年で37%程度なのは、これら人口大国の都市化率が低いためである。しかし人口規模が大きいためアジアの都市化動向は世界の都市化動向に影響を及ぼす。例えば今後30年の間に増加すると予測されている世界の都市人口19億人のうち、12億人はアジアにおいてである。2030年にはアジアの都市人口は26億人に達し、世界の都市人口の半分、途上

国の都市人口の3分の2を占めるに至る。

アジアはまた、途上国の中でも最も大きな都市が集中している地域でもある。2000年において人口500万人以上の都市はアフリカで3都市、ラテンアメリカで7都市なのに対し、アジアでは23都市を数える。2000年から2015年の15年間にアジアの人口100万人～500万人の都市、500万人～1000万人の都市、1000万人以上の都市は軒並み1.5倍以上の人口を吸収しなければならない。その結果2015年には人口100万人以上の都市に住む人口が全都市人口に占める割合はラテンアメリカと同レベルの46%に達する。特に大都市の人口増加傾向は南アジアで顕著であり、ムンバイ、カルカッタ、デリー、カラチ、ダッカ等の大都市は2015年までに人口が400万人以上増加すると予測されている。中でもダッカ、カラチ、ジャカルタは、今後15年間の増加率も3%を超すと予測されており、ダッカでは900万人近い増加人口を吸収しなければならない。

アフリカは最も速いスピードで都市化が進展している地域である。アフリカの現時点での都市化率は38%とアジアよりやや高い程度である。しかし、アフリカの都市化は他に類を見ない速度で進展してきた。20世紀後半を通じてアフリカの都市人口は年平均4%を超える勢いで増加し、都市人口は50年前と比べて9倍になった。増加趨勢は21世紀初頭も続き、2030年に都市化率は5割を超えると予測されている。都市人口増加率は特に中央アフリカで高く、2000～2030年の間で4%と予測されている。

他の地域と比べてアフリカの都市人口は比較的小規模の都市に集中する傾向が強い。2000年現在、人口500万人以上の大都市に居住する人口の割合はわずか1割であり、都市人口の57%は人口50万人以下の都市に居住している。2015年においても、都市人口の半分以上は人口50万人以下の都市に居住しており、アフリカでは小都市における都市の開発が鍵となろう。アフリカではまた出生率が他の地域に比べて比較的高いレベルにあるため、農村人口の増加も継続すると見込まれている。それと共に近年アフリカではしばしば政情不安から難民が流出する事態も増加してきており、都市への人口移動や新たな都市形成の可能性も高い³。唯一人口1000万人以上の都市であるラゴスは、2000年から2015年の間に3.7%の勢いで増加すると予測されている。この間、人口は1000万近く増加して2015年には、東京、ムンバイに次ぐ世界第3の都市になると国連では予測している。

3 - 3 都市化の要因

3 - 3 - 1 都市化の人口学的要素

都市化は人口学的には次の3つの要素に起因する。1つ目は都市における人口の自然増加、2つ目は農村から都市への人口移動、そして最後は地域の再分類によるものである。都市における自然増加とは都市での出生数が死亡数を上回る場合である。人口移動が都市人口を増加させるのは、農村から都市への人口流入が都市から農村への人口流出を上回る場合である。地域の再分類は、今まで農村であった場所が人口増加により「都市」に再分類される場合である。その他にも行政区域の変更や都市

³ 例えば1994年に起こったルワンダの民族紛争から難民が流出し、タンザニアとの国境に25万人からなる「難民都市」が出現した（Brockerhoff 2000）。

の定義の変更も含まれる。この3つの要素のうち、どれが大きな影響を与えているかを知ることは、政策的にも重要である。都市化が自然増加によるものか、移動によるものかによってその政策的対応が全く異なってくるからである。都市化の人口学的要因は、国・地域によって大きな違いが見られる。

プレストンが1970年代後半に行った研究では（Preston 1979）1960年代の途上国における都市人口の増加はその半分以上が都市における自然増加が要因だとしている。この研究によると、都市における自然増加が都市化に貢献した平均寄与率は60.7%であった。しかし、この分析はデータが入手可能であった29カ国の経験に基づいた結果であり、そのほとんどはラテンアメリカとアジアの国々であったことに注意する必要がある。現在入手可能な最新の資料では、都市化に対するこの3要素の寄与率は、途上国中約4分の1の国々で推計されている（Chen et al. 1998 参照）。表3-5は、都市化に対する農村・都市の寄与率を推計したものである⁴（表3-5参照）。推計値のある発展途上国全体を概観すると（中国を除く）1960年代では移動の寄与率が40%、都市の自然増加が60%であった。これは、プレストンによって推計された値と一致している（Preston 1979; United Nations 1980）。

1960年代には、移動の都市化に対する寄与率に地域による大きな違いは見られなかった。アジア、アフリカ、ラテンアメリカ、3地域ともに移動の寄与率は約4割である。1970年代には、移動の寄与率は途上国全体で44%に上昇した。これはアジアにおいて移動の寄与率が47%に上昇したことが大きい。アフリカとラテンアメリカでは寄与率が40%と1960年代の数値と変わらない。1980年代の移動と都市化の関係で特徴的なのは、その寄与率の上昇と、地域間格差の拡大である。1980年代に入ると、途上国全体で移動の都市化への寄与率は50%を超えるに至った。

アフリカでは都市の自然増加率が継続的に高く経済的状況もあまり芳しくないため、農村からの流出率が下がり、移動の都市化への寄与率は25%に低下した。ただしここで注意しなければならないのは、この推計を行うのにデータの得られたアフリカ諸国は数少なく、しかも都市人口増加率の高い国がデータに入っていないことである。ラテンアメリカでは、都市の自然増加率は減少傾向にあり、同時に農村からの流出率も1970年代と比較して低下しており、移動の都市化への寄与率は34%に減少した。

アジアでは都市の自然増加率は減少傾向にあるものの、農村からの流出率は上昇しており、その結果、移動の都市化への寄与率は60%に上昇した。途上国全体の移動の寄与率が上昇したのは、アジアの影響、特に中国の影響が大きい。中国は1980年代における経済成長と一人っ子政策のため都市の自然増加が都市化に貢献した割合はわずかに28%に過ぎず、移動の都市人口への寄与率は72%に達した（Chen et al. 1997）。1980年代以前のデータに中国は含まれていないため、比較のために中国を除いた数値を表3-5に示した。中国を除くと移動の都市化への寄与率はアジアで約50%、途上国全体で40%となり、1960年代から一貫して大きな変化は見られない。しかし、少なくとも1960年代と比べて移動の都市化への寄与率に地域間の差が開いてきたとは言えるであろう。他の研究でも（例えばBecker and Morrison 1999）地域ごとの移動の都市化への影響は同様にとらえられている。

入手可能なデータから判断する限り、一般に考えられているように、途上国の高い都市人口増加率は必ずしも農村から都市への人口流入によるものではない。1960年代、70年代を通じ、都市化の最

⁴ 都市化の構成要因である、農村の都市への再分類や行政区域の変更などは移動の中に含まれる。

大の要因は都市での自然増加である。特に経済成長率の低い国では、自然増加の役割が一般に大きい。従って都市人口の増加率を抑えることが政府の目的であるならば、都市での自然増加の抑制を目的とした政策により力を入れるべきであろう。但し、多くの途上国では出生率が低下してきている。農村が人口転換を経て出生水準に都市との差が見られなくなった時、都市化率の上昇は農村から都市への流入によるものになることは明らかである。今後、人口転換と急速な経済成長が同時進行したならば、人口移動の役割が都市化に果たす役割が大きくなることは間違いない。

表3 - 5 途上国・地域別都市化の要因推計

(千人)

地 域	1960年代	1970年代	1980年代	1980年代 中国を除く
途上国				
都市人口	272,930	497,987	641,540	400,323
農村人口	749,747	1,071,427	1,220,889	391,932
都市自然増加数	6,798	11,790	11,660	8,575
農村 - 都市純流入数	4,591	9,311	13,873	5,747
都市人口増加分合計	11,390	21,101	25,533	14,322
移動の寄与率(%)	40.3	44.1	54.3	40.1
都市の年平均自然増加率(%)	2.49	2.37	1.82	2.14
農村からの人口流出率(%)	0.61	0.87	1.14	1.47
ラテンアメリカ				
都市人口	112,573	184,994	227,992	
農村人口	105,664	108,341	94,777	
都市自然増加数	3,036	4,223	4,223	
農村 - 都市純流入数	2,032	2,871	2,161	
都市人口増加分合計	5,068	7,095	6,385	
移動の寄与率(%)	40.1	40.5	33.9	
都市の年平均自然増加率(%)	2.70	2.28	1.85	
農村からの人口流出率(%)	1.92	2.65	2.28	
アジア				
都市人口	142,222	274,162	380,690	139,473
農村人口	612,806	873,718	1,067,651	238,694
都市自然増加数	3,285	6,552	6,518	34,430
農村 - 都市純流入数	2,226	5,747	11,407	3,282
都市人口増加分合計	5,551	12,300	17,926	6,715
移動の寄与率(%)	40.4	46.7	63.6	48.9
都市の年平均自然増加率(%)	2.31	2.39	1.71	2.46
農村からの人口流出率(%)	0.36	0.66	1.07	1.37
アフリカ				
都市人口	18,135	38,831	32,858	
農村人口	31,277	89,368	58,461	
都市自然増加数	476	1,014	917	
農村 - 都市純流入数	333	692	303	
都市人口増加分合計	809	1,706	1,221	
移動の寄与率(%)	41.2	40.6	24.9	
都市の年平均自然増加率(%)	2.63	2.61	2.79	
農村からの人口流出率(%)	1.07	0.77	0.50	

出所：Chen et al.(1998)

注：移動の寄与率には、行政区域の変更も含まれる。

ここでは参考までに移動の都市化に与える影響を数値で示したが、このような推計を可能にするデータを持つ国はごくわずかである。また、このようなデータがあったとしても、都市化の人口学的メカニズムを解明するのは容易なことではない。例えば途上国で頻繁に見られる移動形態に循環移動や季節移動がある。アジアやアフリカ諸国で見られるように、農繁期には農村で農業に従事し、農閑期には都市に出稼ぎに出かける現象である。このように常に農村 都市を行き来している人口があるため、どの時点での人口を計測するかにより移動の都市化に対する寄与率は変わってくる（Findley 1993）。また、世代（時間）の問題もある。例えば、移動者が都市で子供を産んだ場合、都市の自然増加に貢献することになる。このような理由で、現時点でのセンサスなどの公式統計を用いた場合、移動の都市化への寄与率は実際よりも低めに見積もられる可能性が高いと思われる（Brockerhoff 2000）。

3 - 3 - 2 人口移動と都市化

人口移動とそれに伴う都市化は社会・経済構造の変動、特に経済発展の過程で起こる現象である。移動にもさまざまな形態があるが、途上国の農村から都市への移動は労働移動の色彩が強く、移動を説明する理論的枠組みは、経済学的観点からのものが主流である。

移動の要因についての研究では、新古典派経済学が大きな役割を果たしてきた。移動の規定要因に関する研究ではマクロレベル（社会）からアプローチするものと、ミクロ（個人）レベルからアプローチするものと二つに分けることができる。マクロレベルの研究では、ルイス（Lewis 1954）の2部門モデルに代表されるように、近代部門の成長過程で都市の企業家が増大する労働需要の不足分を因習的な低賃金で農村から吸収し、それによって超過利潤の再投資による資本蓄積・拡大再生産が可能になるという経済成長メカニズムが説明されている。この枠組みでは、農村の余剰人口が消失すると、もはや制度的低賃金で農村から都市への労働吸収は不可能となり、2部門の賃金はその労働生産性で決定され、最終的には2部門（地域）間の労働配分は均衡状態になる。つまり、2部門（地域）間の労働移動は停止する。この枠組みから見ると、人口移動は経済成長に伴う産業構造変化の過程で生じる現象であり、それ自体は経済発展の健全さを表しているといえる。例えば途上国の中では中国は高い経済成長率と厳しい人口政策により、農村 都市の人口移動が都市化に貢献する率が高い。

しかし、途上国の都市化は経済成長の一過程というよりも、高い人口増加率と都市における雇用機会の不足から「過剰都市化」を引き起こしているケースも多い。例えば、途上国の都市では経済成長の伸び悩みから農村からの労働力を吸収できず、多くの労働者がインフォーマル・セクターで働くという現象が見られる。都市に十分な雇用吸収容量がないにもかかわらず継続的に観察される農村 都市の労働移動のメカニズムを説明したのが有名なハリス＝トダロ・モデル（Harris and Todaro 1970）である。ルイスらの2部門モデルは都市での失業は存在しないという前提の上で都市への労働力プル現象を説明しているが、ハリス＝トダロ・モデルは農村では十分な雇用機会がないということを前提にして農村から都市への労働供給という労働力プッシュ現象を説明している。前者は都市の企業家の雇用意思決定メカニズム、後者は農村部労働者の就業場所意思決定メカニズムを説明しているにとらえてもよい。ハリス＝トダロ・モデルでは、農村賃金と都市期待賃金の差が移動の規定要因とされている。そこでは、都市期待賃金は都市の雇用確率に依存すると仮定されている。したがって、このモ

デルから示唆される政策目標は、農村所得上昇による 2 地域の所得格差の是正である。具体的施策として、農業生産性の向上を目的とした農業技術の普及や農業生産基盤の整備、農村加工業の育成など農村での経済開発事業の実施が挙げられる。

1980 年代に入り途上国の移動を説明する新しい理論として、スタークらの提唱する「移動に関する新しい経済学」(The New Economics of Migration) が注目に値する (Stark and Bloom 1985)。この枠組みの特徴は、移動の意思決定者を個人ではなく家族にしていることである。途上国の農村では農業基盤施設が未整備の上、銀行や保険市場が未発達であり、農民は生産活動を行う上で大きなリスクを負っている。そのため農村世帯はその世帯員を都市に送り他の所得源を得ようとする。移動は農村での経済的活動のリスクを分散化するための手段であり、農村での生産活動のリスクが高い限り、都市への労働移動は継続する。たとえ都市で得られるであろう賃金が農村での賃金より低くとも、リスク分散の観点から見れば、農村 都市移動は合理的な行動なのである。移動が農村における経済活動のリスク分散のための一手段であるならば、その政策的含意は途上国の農村における保険や融資などのサービスの導入や生産基盤の整備の必要性である。

3 - 4 都市化の課題と政策

3 - 4 - 1 都市化の課題

上記でみたように、経済成長を伴わない都市化に付随する最も大きな社会問題は都市の貧困層の増大であろう。貧困の定義には困難が伴うが、世界保健機関と国連の人間居住センターの推計によると (Gelbard et al. 1999) 1990 年において全都市人口の 42%にあたる 6 億人の都市居住者が、劣悪な下水設備と住居のために健康が脅かされるような暮らしを送っている。しかも途上国の都市では貧困層が増加してきており、近い将来、貧困者の多くが都市に集中することになるのは間違いないと言われている (Brockerhoff 2000)。例えばラテンアメリカについて見ると、1970 年には貧困層の 36%が都市に居住していたが、その間都市人口増加率は低下したにもかかわらず、1990 年にその割合は 60%に拡大した (Massey 1996)。また国連人口基金によると、途上国の都市人口の 27.7%が貧困にある (UNFPA 1996)。もちろん、都市の貧困状況は地域・国により大きな違いが見られ、都市に居住する貧困層の割合は、サハラ以南のアフリカで 41.6%、アジアで 23.0%、ラテンアメリカで 26.5%、中東と北アフリカで 34.2%と推計されている。人口保健調査 (Demographic and Health Surveys) のデータから都市に住む世帯の上水普及率をみると、ここでも同様の傾向が見て取れる。中近東や北アフリカ、ハイティを除くラテンアメリカ諸国では飲み水へのアクセスは比較的良い (Brockerhoff 2000)。しかしインドネシアやバングラデシュでは都市で上水設備の整っている世帯は 3 分の 1 にも満たない。アフリカではナミビアで普及率が高いものの、その他の国で上水設備の整っている世帯は 20%にも満たない。アフリカは経済成長を伴わない都市化が進展している地域であり、都市の貧困の深刻さがうかがわれる。

表3 - 6 都市における上水のある世帯の割合・途上国地域別 1990年代

国・調査年	上水のある世帯 (%)
サハラ以南のアフリカ	
ナミビア 1992	82
セネガル 1997	64
ケニア 1998	58
象牙海岸 1998 - 99	51
ザンビア 1995 - 96	47
エリトリア 1995	41
ガーナ 1998	41
タンザニア 1996	32
ニジェール 1998	27
ブルキナ・ファソ 1993	26
ルワンダ 1992	26
モザンビーク 1997	23
カメルーン 1998	20
ベナン 1996	19
マダガスカル 1997	18
ナイジェリア 1990	17
ウガンダ 1995	13
マラウイ 1996	12
トーゴ 1998	12
ギニア 1999	10
中央アフリカ 1994 - 95	5
中近東・北アフリカ	
ヨルダン 1997	97
エジプト 1995	92
モロッコ 1995	86
イエメン 1997	66
アジア	
カザフスタン 1995	91
キルギス 1997	87
ウズベキスタン 1996	87
パキスタン 1990 - 91	48
フィリピン 1998	47
ネパール 1996	46
バングラデシュ 1996 - 97	32
インドネシア 1997	29
ラテンアメリカ・カリブ海諸国	
ブラジル 1996	81
パラグアイ 1998	75
ペルー 1996	72
ニカラグア 1998	70
ドミニカ共和国 1996	50
ボリヴィア 1998	47
ハイティ 1998	29

出所：Brockerhoff(2000)

途上国の都市では、都市人口の増加に伴い貧困層の増大の他にも、大気や水の汚染、交通渋滞や交通事故の増加などの環境問題も深刻化している。貧困は健康と関連しているため、環境悪化は都市の貧困層の健康面にも影響を及ぼしている。例えば、通常、途上国においては都市の方が農村よりも死亡率が低い。都市を中心に病院や保健施設が整備されており、交通等の公共サービスのアクセスも良いからである。しかし、途上国の多くの都市では、経済成長が鈍化したことと相まって都市化の弊害が出てきている。特に健康上の問題は、人口密度が高く生活環境の劣悪なスラムの住人に顕著である。最近の途上国を対象とした研究によると、都市の人口とその都市の人口増加率は、乳幼児死亡率と正の関係にある（Brockerhoff and Brennan 1998）。つまり、居住している都市の人口が多く人口増加率が高いほど、乳幼児死亡率が高いという結果が出ている。バングラデシュで 1990 年に行われた調査によると、乳幼児死亡率が農村で 1000 人あたり 97 人なのに対し、都市のスラムで 134 人と農村を上回っている（World Bank 2000）。また今後心配されるのは、都市における HIV 感染者の増加であろう。HIV 感染者の多いサハラ以南のアフリカでは感染率が農村よりも都市において高い（United Nations 1994）。このように途上国の大都市では、都市の方が農村より死亡率が低い、という長年見られた図式がくつがえされつつある。

3 - 4 - 2 都市化に対する政策

過去 20 年間に於いて人口分布は人口政策の中でも一貫して問題が多いとされてきた分野である（United Nations 1998）。特に途上国では人口分布に対する政府の満足度が低い。途上国の 8 割が人口分布に関して「変化が望ましい・又は必要」という見解を示している（表 3 - 7 参照）。この傾向は特にアフリカで高く、「現状のままで良い」という見解を表示している国はアフリカ諸国の中で 1 割、アジアで 2 割、ラテンアメリカで 3 割である。多くの途上国が都市人口の急成長により、失業者の増大、インフォーマル・セクターの拡大、交通渋滞や大気汚染などの環境悪化、スラムの急増等の問題を抱えている。

今日まで途上国政府は、都市化の速度や方向に影響を与えるため数々の政策を打ち出してきた。多くの政府は農村から都市への移動を都市化の主要な要因ととらえ、農村から都市への移動に影響を及ぼすために、農村からの移動を制限したり（中国、ヴェトナム）農村から労働力が流出するのを防ぐために大規模な農村開発を行ったり（マレーシア、ヴェトナム）新たな土地開拓のために農民を開拓地に移動させる（ブラジル、インドネシア）などの政策をとってきた。しかし、これらの政策の多くは都市化の進展を遅らせることに失敗した（Chen et al. 1998; World Bank 2000）。

このような政策が失敗した理由の一つは、都市化に与える農村 都市移動の影響を過大評価していることである。既に説明したように、多くの途上国において都市化の主要な要因は農村 都市間の移動よりも、都市における自然増加である。都市化のペースを遅らせることが主要な政策目標であり、都市化の要因として都市の自然増加の方が移動よりも大きいのなら、都市における自然増加に影響を与える政策への転換が必要であろう（Chen et al. 1998）。しかし、現状の人口分布を変化させるような政策を実施したメキシコ、エジプト、インドなどの国では、1980 年から 1996 年の間、他の近隣諸国よりも都市の人口増加率が低かったことが明らかになっており、人口分布に影響を与える政策が必ずしも失敗ばかりではないことを示唆している（Brockerhoff 1999）。ただ、都市の成長を促進する

要因を探るためには、純粋に人口学的な要素よりもその背後にあるより大きな社会・経済的な状況・政策に注目する必要がある。例えば都市化の要因となる農村 都市移動に影響を及ぼしているのは、農村の貧困と都市に偏重した政策の存在であろう（World Bank 2000）。

表3 - 7 人口分布に関する政府の見解 1996年

	政府見解			合計
	現状維持	多少の変化が望ましい	大きな変化が望ましい	
	国数			
世界	49	52	78	179
先進国	21	14	9	44
途上国	28	38	69	135
	%			
世界	27.3	29.1	43.6	100
先進国	47.7	31.8	20.5	100
途上国	20.7	28.1	51.1	100
	途上国数			
ラテンアメリカ	10	7	16	33
アフリカ	6	13	33	52
アジア	8	15	17	40
	%			
ラテンアメリカ	30.3	21.2	53.3	100
アフリカ	11.5	25.0	63.5	100
アジア	20.0	37.5	42.5	100

出所：United Nations（1998）より筆者作成。

現在、都市化とそれに付随する問題に関する政策の方向は、人口に焦点を合わせ、農村 都市の移動量や方向に影響を及ぼそうとする政策から、都市問題を対象としたより包括的な政策へと転換しつつある。その背景には、都市化を制限するような政策がことごとく失敗してきたこと、そして大都市が一国の経済・社会・文化に果たす役割の重要性に対する認識の浸透がある（Kasarda and Parnell 1993）。経済成長率の高い国では、農村から都市への移動は経済成長の一過程で起こる現象であり、都市化に付随する貧困層の増大などの恐れは少ないと思われる。したがって農村 都市移動の量や方向性に影響を与えるような政策よりも、むしろ移動者の都市への適応を援助するような政策の方が望ましい、という方向になりつつある。例えば、アフリカでは、農村からの移動者の都市規範・環境への適応を援助するような政策を採った国では、移動者の出生率が都市のレベルに低下したという報告がある（Brockhoff 1998）。

近年、途上国の都市問題に対処する上で最も期待されているのが、地方の分権化と政府・民間両部門による共同体作りである（Chen et al. 1998; World Commission Urban 21 2000; World Bank 2000）。なかでも地方自治体による都市開発と管理に関する権限と能力の向上は急務であろう。都市化が急速に進展している国では、多くの都市の人口が先進国のそれを上回るレベルであるにもかかわらず、その増加分を吸収し管理する行政能力に欠けている。その管理能力を高めるために、地方自治

体は非政府組織 NGO やコミュニティー・グループなどと連携しながら、その地域のニーズを把握して的確に行動する能力、財政基盤の構築と、責任説明の能力を身につける必要があるだろう。

また近年では、中・小規模の都市の経済基盤を強化し、大都市との交通・情報通信ネットワークを整備することも大都市の都市化の速度を遅らせる上で有効と考えられている（Brockerhoff 2000）。情報技術の発達は、自国内の中・小都市及び農村を結びつけるだけでなく、他国とのネットワーク作りをも可能にする。マレーシアなど、情報技術の発達に力を入れている国では、ますますその役割が大きくなっていくことが期待されている。

3 - 5 むすび

今後 30 年の間に起こる世界の人口増加は、事実上、途上国の都市における増加である。都市人口の平均増加率こそ低下するものの、基になる人口自体が大きいため、増大する人口規模にも注意を向ける必要がある。途上国の都市化の進展と共に、都市に居住する貧困層も増大する。途上国では、都市の方が農村よりも生活環境が高いため、都市の死亡率の方が農村よりも低いのが通常であった。しかし、都市化に伴う生活環境の悪化 人口密集、スラムの拡大、上・下水道の不備、大気汚染、水質汚染等により、一部の国では都市の方が農村よりも死亡率が低い、という図式がくつがえされつつある。都市化に対する政策の流れとしては、人口移動を抑制しようとする人口のみに着目した政策よりも、地方自治体の管理能力の向上や民間部門、NGO との連携に焦点を合わせた政策に転換しつつある。

参考文献

- 渡辺真知子 (2000a) 「都市化と労働移動」石南國・早瀬保子編『アジアの人口問題』大明堂
- _____ (2000b) 「都市化・経済開発と人口移動 アジアを例として」『アジア研ワールド・トレンド』第58号7
- Becker, Charles, M. and Andrew R. Morrison (1999) “Urbanization in Transforming Economies.” in Paul Cheshire and Edwin S. Mills (eds.) *Handbook of Regional and Urban Economics Vol 3. Applied Urban Economics*, New York: Oxford University Press, 1673-1790.
- Brockerhoff, Martin (1998) “Migration and the Fertility Transition in African Cities.” in Bilborrow, Richard (ed.) *Migration, Urbanization, and Development: New Directions and Issues*, New York: United Nations Population Fund and Kluwer Academic Publishers, 357-390.
- _____ (1999) “Urban Growth in Developing Countries: A Review of Projections and Predictions.”, *Population and Development Review*, 25 (4): 757-778.
- _____ (2000) “An Urbanizing World.”, *Population Bulletin*, 55 (3), Washington, DC: Population Reference Bureau.
- Brockerhoff, Martin and Ellen Brennan (1998) “The Poverty of Cities in Developing Regions.”, *Population and Development Review*, 24(1): 75-114.
- Chen, Nancy, Paolo Valente, and Hania Zlotnik (1998) “What Do We Know About Recent Trends in Urbanization?” in Bilborrow, Richard (ed.) *Migration, Urbanization, and Development: New Directions and Issues*, New York: United Nations Population Fund and Kluwer Academic Publishers, 59-88.
- Findley, Sally E. (1993) “The Third World City: Development Policy and Issues” in Kasarda, J.D. and Parnell, A. M. (eds.) *Third World Cities: Problems, Policies, and Prospects*, Newbury Park: Sage, 1-31.
- Gelbard, Alene, Carl Haub, and Mary M. Kent (1999) “World Population Beyond Six Billion.”, *Population Bulletin*, 54(1).
- Harris, John R., and Michael P. Todaro (1970) “Migration, Unemployment and Development: A Two-Sector Analysis.”, *American Economic Review*, 60: 126-142.
- Kasarda, John, D. and Allan M. Parnell (eds.) (1993) *Third World Cities: Problems, Policies, and Prospects*, Newbury Park: Sage.
- Lewis, W. Arthur (1954) “Economic Development with Unlimited Supplies of Labour.”, *Manchester School of Economic and Social Studies*, 22: 139-191.
- Massey, Douglas S. (1996) “The Age of Extremes: Concentrated Affluence and Poverty in the Twenty-First Century.”, *Demography*, 33(4): 395-412.
- Preston, Samuel H. (1979) “Urban Growth in Developing Countries: A Demographic Reappraisal.”, *Population and Development Review*, 5(2): 195-215.

- Stark, Oded, and David E. Bloom (1985) "The New Economics of Labor Migration.", *American Economic Review*, 75(2): 191-106.
- United Nations Population Fund (1996) *The State of World Population 1996, Changing Places: Population Development and Urban Future*, New York: United Nations.
- United Nations (1980) *Patterns of Urban and Rural Population Growth*, New York: United Nations.
- _____ (1994) *AIDS and the Demography of Africa*, New York: United Nations.
- _____ (1998) Department of Economic and Social Affairs. *National Population Policies*, ST/ESA/SER.A/171
- _____ (2000a) Population Division, Department of Economic and Social Affairs. *World Urbanization Prospects: The 1999 Revision Data Tables and Highlights*.
- _____ (2000b) Department of Economic and Social Affairs. *Urban and Rural Areas 1999*, ST/ESA/SER.A/185.
- World Bank (2000) *Entering the 21st Century World Development Report 1999/2000*, Washington D.C.: World Bank.
- World Commission Urban21 (2000) *World Report on the Urban Future 21* published in conjunction with the Global Conference on the Urban Future (Bonn: Federal Ministry for Transport, Building and Housing, Federal Republic of Germany, 2000). Accessed on line at: www.urban21.de/english/